

平成 9 年 度
(1 9 9 7 年 度)

主要な施策の成果・基金の運用状況



日 野 市

日野市立図書館 ☎81-7354



5034133

目 次

主要な施策の成果

総 括	1
一般会計による事業	7
総 務 費	8
民 生 費	10
衛 生 費	16
労 働 費	20
農 業 費	22
商 工 費	24
土 木 費	28
消 防 費	70
教 育 費	74
土地区画整理事業特別会計による事業	85
下水道事業特別会計による事業	97
市立総合病院事業会計による事業	105
受託水道事業特別会計による事業	111

財政状況の資料

各会計別決算総括表	118
決算額構成比（普通会計）	120
歳入の状況（普通会計）	122
市税の徴収実績	124
歳出の状況（普通会計）	126

主要な施策の成果（総括）

○主要な施策の成果

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成9年度日野市一般会計及び各特別会計における主要な施策の成果について報告します。

平成10年9月

日野市長 馬場 弘 融

1 収支の概要

平成9年度の普通会計決算は、歳入総額491億8,746万円、前年度比1.1%（5億2,644万円）、歳出総額475億4,487万円、前年度比0.7%（3億4,514万円）となり、歳入歳出ともに増となった。

形式収支は、16億4,259万円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は16億1,873万円、前年度より3億3,777万円の増となった。

歳入では、個人市民税は特別減税がなかったため伸びが回復し、13億4,371万円、法人市民税は、長引く景気低迷で業績不振の法人が多い中で好調な業績を示した法人があり、3億2,198万円の増収となった。

固定資産税・都市計画税は6,419万円の減となったが、市たばこ税が税源移譲により1億3,819万円の増となった。市税全体では17億5,973万円の増となったが、この中には年度途中で新たに設けられた入湯税収入の1,699万円が含まれる。

そのほか、地方譲与税、利子割交付金、収益事業収入は減収となり、臨時税収補てん債と減収補てん債の両起債で11億3,100万円の借入れと公共施設建設基金及び財政調整基金からの16億240万円の繰入れによって財源の確保を行った。

歳出では、福祉施設の充実として福祉支援センターの設置整備、教育施設の整備として前年に引き続き日野第八小学校の大規模改造・耐震補強工事、日野第一小学校及び日野第三中学校の給水管改修工事などを行った。また、都市基盤整備の中心である土地区画整理事業や下水道事業の推進を図るとともに都市計画道路3・4・14号線用地、平山緑地及び北川原公園用地の取得を行った。

次に、主要な財政指標では財政運営の状況を判断する実質収支比率は5.3%となり前年度（4.1%）より1.2ポイント上がった。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は市税が増収となったことにより94.9%（前年度98.0%）と、前年度より3.1ポイント下がったが、依然として厳しい財政状況である。

公債費比率は、9.7%と前年度（9.4%）より0.3ポイント上がった。

2 施策の概要

次に平成9年度の主な事業について、「緑と文化の市民都市」の実現に向けた5つの基本目標（施策の体系）に沿って、その成果を報告する。

(1) 「生きる喜びを創り出す健康と福祉のまち」

市民の健康と福祉を増進していく諸活動の拠点として、日野保健所が多摩市に移転した後の建物と跡地を取得し「日野市立福祉支援センター」として整備した。併せて「休日歯科応急診療所」を開設して休日・祝日における医療対応を拡充した。また、年々増加する高齢者人口に対応するために「特別養護老人ホーム藤寿苑建設費補助」を行い、ベッド数を確保するとともに「痴呆性高齢者デイホーム事業」を拡充した。

通所訓練施設等を利用する精神に障害のある人のために生活の場として「グループホーム第三こぼと寮」を新たに開設提供し、併せて「緊急一時保護事業」を開始して保護者・被保護者の利便を助長した。精神薄弱者更生施設「とぶき育成園建設補助」を行い、ベッド枠を確保した。

6館目の市立児童館として、「しんめい児童館」を開設し、児童の健全育成の拠点施設を拡充した。また、しんさかした・あさひがおか・もぐさ台・たかはたの各市立保育園に「1歳児室エアコン設置」を実施し、夏期における快適な保育環境の整備を図った。

市立総合病院事業では、新病院建設計画の一部見直しをして新たに実施設計を行うとともに、新病院として効率的な運営システムを構築するため「運営システム詳細報告書」を策定した。また、硝子体手術装置・オージオメーター・超音波メス等の医療機器を整備拡充した。

(2) 「豊かな人間性を育てる教育と文化のまち」

小・中学校施設の整備事業として「日野第八小学校校舎大規模改造・耐震補強工事（第二期）」「日野第一小学校給水管改修工事」「日野第三中学校給水管改修工事」を実施し、教育環境の充実を図った。市立小学校20校及び教育研究室に「教育用パソコン設置」を行ったほ

か、日野第一小学校を研究モデル校として「インターネット導入」を図り、情報化社会、国際化社会に向けての教育を推進した。日野第二小学校難聴学級に聴力検査装置、市立各幼稚園に教育用カラーテレビや大型積み木等の備品の整備を行った。また、文部省の委託を受けて三沢中学校で「スクールカウンセラー活用調査研究事業」を実施し、いじめや登校拒否問題の解決に向けて実践的な活動を行った。

日野市史の最終刊として「日野市史 通史編四近代（二）現代」が刊行され、昭和51年6月の刊行開始以来、21年間をかけて完結した。ふるさと博物館事業として、「日野の鍛冶屋展」が開催され、ふるさとの伝統技術に市民の大きな関心を喚起した。

(3) 「自然と調和する安全・快適なまち」

ごみ処理は、環境や健康を守るために従来の『燃やして埋める』方式から『ごみ自体の減量を図り、分別してリサイクルする』方式に急速に変わりつつあるが、本市においても「資源物回収ステーションの増設」「ペットボトル減容機の導入」、分別した回収物を保管する「ストックヤードの設置工事」を実施し、ごみのリサイクル化を促進した。

道路事業としては、幹線市道Ⅱ-21号線ほかの道路改良・舗装補修を行い交通体系の整備を図るとともに都市計画道路3・4・14号線用地を取得した。

交通安全対策事業としては、歩道切り下げ・滑り止め舗装・道路反射鏡やポストコーン設置ほかの工事を施すとともに街路灯を増設し交通環境の整備を行った。

緑化・清流事業としては、広く市民に身近な水について関心を持ってもらう行事として、清流ポスター・水辺環境講演会・水辺ウォッチング等を実施した。また、「百草20号水路ほか3か所改修」「駒形公園築堤護岸工事」「幹線市道Ⅰ-6号線植樹帯設置工事」を行うとともに「平山緑地用地」と「北川原公園用地」を取得した。

都市計画事業としては、今年度を初年度とする2か年計画で「緑の基本計画策定」を手掛けるとともに「日野本町四丁目地区密集住宅地整備調査」「川辺堀之内地区地区計画策定調査」「豊田駅北口周辺整備基本計画(3)策定調査」「平山六丁目地内地籍調査」を実施した。

消防・防災事業としては、消火栓27基の新設を含む「消防水利整備」を行い市域の消火能力を向上させるとともに「耐震用貯水槽設置」により震災時の備えとした。

「消防ポンプ自動車2台、小型動力ポンプ積載車1台を更新配備」し、非常備消防力を強化した。「消防団詰所器具置場」2か所の新築により地域防災拠点の充実を図った。また、大規模災害が発生した折り、市民の自主防災活動が重要な役割を果たしたことは平成7年の阪神・淡路大震災での教訓として記憶に新しい。本市においても、自治会単位に防災用資機材を供給し「自主防災組織育成」を積極的に進めた。

土地区画整理事業は、前年度に引き続き市施行の6地区の事業を推進するとともに計画地区を含めて組合施行10地区について技術指導と事業費の助成を行った。

下水道事業は、汚水処理では南多摩処理区と秋川処理区についてはほぼ全域で供用開始となっているが、残る浅川処理区の全域供用開始が急がれている。

平成9年度における浅川処理区の供用開始は、面積にして68.23ヘクタール、人口にして5,181人となり、3処理区の供用面積累計は、1,395ヘクタールとなった。雨水処理では「高幡排水区雨水管埋設」工事を行った。また、東京都が実施する流域下水道事業について、建設負担金を支出し事業の推進を図った。

受託水道事業では老朽化した石綿管をダクタイル鋳鉄管に取換え、漏水の防止と耐震性の向上を図るほか既存配水管の整備を促進した。

(4) 「活気ある産業と豊かな生活のまち」

産業振興事業として「産業まつり」を開催し、農業展では新鮮で安価な農産物の即売、商工業展では製品の展示と即売を行い、それぞれ生産者と地域住民との交流を通じて市民の地場産業への関心と理解の深まりを図った。

商工業振興事業として「商店街イベント補助」を行い、市内商店街の活性化を助長した。また、従業員4名以下の事業所に「小規模事業者育成補助」を行い、資金調達や営業近代化指導等の支援を行うとともに「中小企業事業資金融資斡旋」によって中小企業の振興と育成を図った。

観光振興事業として「菊まつり補助」と「伸びゆく日野市写真コンクール補助」を行った。本市の名所の一つである高幡不動尊の境内を会場とした『菊まつり』はテレビ報道もあり、市外にも知られたイベントとなっている

(5) 「参加と連帯でつくる市民自治のまち」

市民と行政が英知を出し合って協力して創り上げる事業として、前年度に引き続く「日野市環境基本計画及び環境配慮指針の策定」は、素案作成に100名以上の市民の参画があった。

平和推進事業では、「平和行事参加補助」「平和映画の集い」「非核平和展」などを実施したほか市内各小・中学校に平和に関する本の配布を行い、平和意識の高揚に努めた。

また、国際親善事業の一貫として、引き続き「外国人留学生の就学援助」「朝鮮人学校児童生徒保護者補助」を行った。

一般会計による事業

総務費

事業名	事業の概要	事業費
平和推進事業	平和行事等参加補助 補助金 広島 1人4万円 長崎 1人5万円 沖縄 1人6万円 参加者 26人	11,575千円 ○財源内訳 { 財産収入 553千円 一般財源 11,022千円
	平和映画の集い 8月10日開催、847人参加 「賢治のトランク」ほか1本上映	
	非核平和展 8月12日～15日開催	
	平和の本の配布 平和に関する本を購入し、市内の小・中学校28校の図書室に配布 各小学校 5冊、各中学校 6冊	
	外国人留学生の修学援助 月額 6,000円支給 前期 96人 後期 103人	
	朝鮮人学校児童生徒保護者補助 月額 6,000円支給 対象者 7人	

成 果
平和教育の推進、平和運動の支援、国際親善の促進に取り組むことにより、市民生活の基本である平和への意識の高揚が図れた。

民 生 費

事業名	事業の概要	事業費
グループホーム第三こばと寮開設	<p>就労又は通所授産施設等を利用している精神薄弱者の地域生活を助長するため、生活の場を提供する施設である。</p> <p>定 員 4人 規模・構造 木造2階建 延床面積 227.18㎡ 開設日 平成10年2月1日 所在地 南平4-18-11</p>	54,044千円
グループホーム第三こばと寮緊急一時保護事業開始	<p>グループホーム第三こばと寮において、緊急一時保護事業を行うものである。</p> <p>第三こばと寮内に緊急一時保護用として2部屋を確保している。</p> <p>愛の手帳所持者の保護者が、冠婚葬祭、疾病等により介護ができなくなったときに一時的に愛の手帳所持者を保護するものである。</p>	956千円

成 果
<p>生活寮に入寮を希望している精神薄弱者が8人いたが、そのうち4人が入寮し、自立をめざして生活している。</p> <div data-bbox="1820 448 2556 944" data-label="Image"> </div> <p>障害者が自立をめざして生活している第三こばと寮</p>
<p>緊急一時保護事業は、第二こばと寮、青い鳥作業所にてそれぞれ一部屋ずつ確保して実施していたが、第三こばと寮にて緊急一時保護を開始したことにより、緊急時の対応がより迅速に行えるようになった。</p>

事業名	事業の概要	事業費
とぶき育成園ベッド確保料	<p>精神薄弱者更生施設「とぶき育成園」の建設費を補助し、入所定員80人中2人を日野市枠として確保するものである。</p> <p>平成9年度より20年間の均等払いで合計2,400万円を施設を運営している法人に支払うものである。</p> <p>確保ベッド数 2床 確保料 1,200万円×2床=2,400万円 (平成9年度より20年間の債務負担) 施設所在地 八王子市戸吹町1636-1</p>	1,200千円
痴呆性高齢者デイホーム事業	<p>利用対象者 おおむね65歳以上の高齢者で、痴呆などの理由により自宅にひきこもりがちで日常生活に介護を要する方</p> <p>事業内容 ① 生活指導（レクリエーション等） ② 日常動作訓練 ③ 食事サービス ④ 送迎 ほか</p> <p>利用定員 10人 実施日数 週5日 施設規模 148.5㎡ 職員 { 常勤 5人 非常勤 5人 所在地 日野市神明3-6-1 施設名 ケア・センターやわらぎ日野 運営 ケア・センターやわらぎ日野</p>	<p>18,140千円</p> <p>○ 財源内訳 { 国庫支出金 6,818千円 都支出金 6,786千円 一般財源 4,536千円</p>

成 果
<p>市内で施設を必要とする精神薄弱者が2人入所することができた。</p>
<p>市内の在宅痴呆性高齢者が現在約80人いるが、これまでは浅川苑サービスセンターと栄町サービスセンターで水曜日だけ各10人デイサービスに通えるだけで、ほとんどの方が待機者であった。当施設が開設されたことにより、約30人の待機者がおおむね週2回通所により各種サービスを受けることができるようになった。</p>

事業名	事業の概要	事業費
特別養護老人ホーム 「藤寿苑」建設費助成	確保ベッド数 20床 確保料 6,000千円×20床=120,000千円 (平成9年度から10年間均等払い) 施設所在地 八王子市明神町4-18-12	12,000千円
保育園1歳児室エアコン設置	市立しんさかした保育園 市立あさひがおか保育園 市立もぐさ台保育園 市立たかはた保育園 上記4園の1歳児保育室一室に各一台のエアコンを設置した。	2,594千円
(仮称)しんめい児童館開設	施設規模 都営日野神明三丁目アパートの5階建の1階部分に設置 面積 396.57㎡ 使用形態 東京都行政財産の使用許可及び使用料の免除 開館日 5月10日 施設内容 遊戯室、工作室、音楽室 図書室、面談室、事務室 所在地 神明3-10-4	18,692千円

成 果
<p>高齢者人口が年々増加し、平成10年1月1日現在で日野市の老年人口(65歳以上)は20,176人で総人口に占める割合は12.29%となっている。</p> <p>老年人口の増加に伴い、特養の待機者数は153人にのぼり、申請してから1年半から2年位待ってやっと入所できる状況となっている。</p> <p>日野市としても、市民が優先的に入所できる特養のベッド確保や浅川苑の建設で94床のベッドを確保して来た所です。この度、藤寿苑に20床確保したことにより、待機状況に大幅な改善が図られた。</p>
<p>夏期の保育、特に午睡の時間に児童が快適に睡眠ができるようになり、良好な保育環境を得られ、また午睡時の児童の発汗などの衛生面での問題も解消した。</p>
<p>市内に6館目の児童館として開設され、地域児童に健全な遊びを提供するとともに、児童の健全育成に関する活動の拠点として役立つことが期待される。</p> <div data-bbox="1837 1272 2556 1759" data-label="Image"> </div> <p>市内に6館目のしんめい児童館</p>

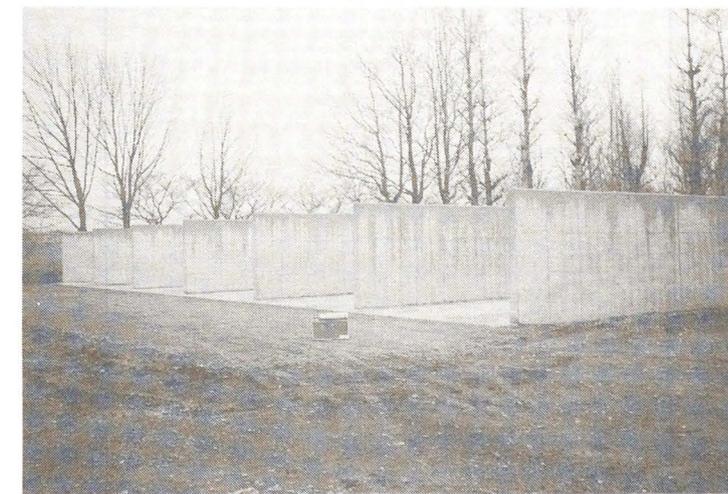
衛生費

事業名	事業の概要	事業費
(仮称)保健福祉センター取得	土地面積 3,419.40 m ² 建物面積 1,621.11 m ²	465,392千円 ○ 財源内訳 { 都支出金 42,200千円 地方債 421,000千円 一般財源 2,192千円
(仮称)保健福祉センター改修	建物 1,475.59 m ² 1 天井、壁、床、改修 2 電気設備工事 3 給排水・空調設備工事	73,030千円 ○ 財源内訳 { 国庫支出金 131千円 都支出金 60,115千円 一般財源 12,784千円
休日歯科応急診療所開設	12月7日開設 診療日は、日曜日、祝日及び年末年始 午前9時～正午 午後1時～5時 (受け付けは午後4時まで)	17,270千円 ○ 財源内訳 { 都支出金 5,300千円 一般財源 11,970千円

成 果
旧日野保健所の土地・建物を取得し、保健福祉活動の拠点を確保した。 (正式名称・日野市立福祉支援センター)
旧日野保健所の改修工事を実施し、保健福祉活動の環境整備を図った。 (正式名称・日野市立福祉支援センター)
休日、祝日等における急病患者に対する医療体制の充実を図った。

事業名	事業の概要	事業費
日野市環境基本計画等策定業務（その2）委託	環境基本計画素案作成 環境配慮指針検討	10,815千円
資源物回収事業の充実	資源物回収ステーションを6月より60カ所、10月より30カ所それぞれ増設した。	58,103千円
ペットボトル減容機購入	全自動ペットボトル減容機を設置した。 長さ 幅 高さ 外形寸法 2,440×1,335×2,520(mm) 処理能力 70～100kg/h以上 長さ 幅 高さ ベール寸法 約600×400×300(mm) 質量 約15～20kg (1.5ℓボトルで約250～300本)	7,592千円
ストックヤード設置工事	建設省から占用許可を受けた土地、2,465.33㎡に鉄筋コンクリート造ストックヤードを設置した。 幅5m×奥行10m×高さ2.65mを6区画	19,215千円 <ul style="list-style-type: none"> ○財源内訳 { 国庫支出金 9,607千円 { 都支出金 8,600千円 { 一般財源 1,008千円

成 果
日野市環境基本計画及び環境配慮指針を策定するために、前年度の基礎調査に引き続き、100人を超える市民参画を得て、素案作成及び検討を行った。
資源物回収ステーションが近くに増えたことで、協力してくれる市民の方々が増え、回収量は平成8年度と比較して400トン増になった。
容器包装リサイクル法に義務づけられたペットボトルについては、収集及び選別、圧縮、梱包までが、容器包装リサイクル法で義務づけられているが、本機導入により適合することが出来た。
平成8年10月よりペットボトル及び発泡トレーを資源物として分別回収を開始した。平成9年度事業として容器包装リサイクル法に対応した保管施設としてストックヤードを整備し、法に基づく特定事業者の引取りの円滑化を図ることが出来た。



完成したストックヤード

労 働 費

事業名	事業の概要	事業費
日野市勤労者福祉サービスセンター補助	市内中小企業の従業員及び事業主等の福利厚生事業。	48,241千円 ・財源内訳 { 国庫支出金 12,000千円 都支出金 6,000千円 一般財源 30,241千円

成 果
<p>市内中小企業で働く勤労者の生活の安定と福祉の充実を図るため、昨年度に引き続き、国及び東京都から補助の指定を受け、個々の事業所では実施困難な給付事業や自己啓発事業等幅広い総合的な勤労者福祉事業を実施した。</p> <p>事業所数 679 会員数 3,171人</p>

農 業 費

事業名	事業の概要	事業費
産業まつり農業展	<p>第31回日野市産業まつりを11月8日(土)・9日(日)の2日間実施。</p> <p>農業団体参加数 12団体</p> <p>農業展共進会出点数 482点</p>	2,500千円

成 果
<p>産業まつりを通じて、農業生産者と地域住民との交流、また、安全で新鮮かつ安価な農産物の即売により、市民の農業への理解を深めるために役立った。</p>

商 工 費

事業名	事業の概要	事業費
中小企業事業資金融資 斡旋	貸付件数 370件 融資金額 1,571,710千円 利子補給金 49,151千円 保証料 372件 19,006千円	68,157千円
小規模事業者育成	小規模事業者育成条例に基づく商工業者に資金調達の援助・営業近代化指導等の事業を行い、事業者の安定・拡大を図った。 営業近代化指導 301件 講習会 65人 補助金 7,000千円 利子補給金 411件 5,520千円	12,520千円
商店街イベント補助	商店会の催すイベント事業及び、販売促進事業に対し、それぞれ1回を対象に補助を行い活性化を図った。 イベント事業 11件 3,794千円 販売促進事業 16件 2,806千円	6,600千円

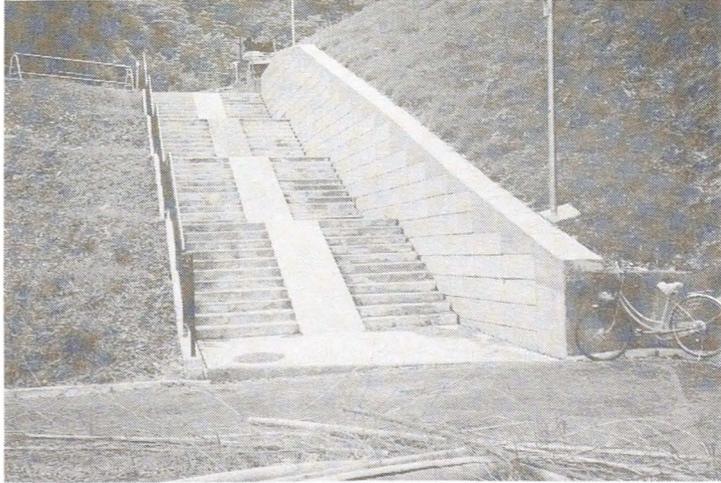
成 果
市内に居住し、市内及び東京都内で事業を営む中小企業者のために、事業資金の融資斡旋を行うとともに、利子・保証協会保証料の一部を補助することにより中小企業者の育成と振興を図った。 利子補給金の補助は過去最高の金額となり、保証料の補助金も昨年を上回った。
従業員4人以下の事業所を対象に総合的な振興・育成に寄与した。平成9年度は5,520千円の利子補給をし、利用者負担の軽減を図った。
商工会会員の結束を強め、停滞している商店街の活動を活性化するとともに経費負担の軽減を図った。

事業名	事業の概要	事業費
産業まつり商工展	第31回日野市産業まつりを11月8日(土)・9日(日)の2日間実行委員会により実施。	3,600千円
菊まつり補助	高幡不動尊境内を会場とする菊花コンクールを開催した。 開催期間 10月28日～11月16日 参加団体数 11団体 出品者数 111人 出品総数 1,332点 入賞点数 335点	1,200千円
伸びゆく日野市写真コンクール補助	題材 「四季をとおして観光的景観」 応募者数 98人 出品総数 371点 入賞点数 41点 入賞作品展示 3月10日～20日	560千円

成 果
商工展は庁舎南側中央公園を主会場に、庁舎北側の桜通りも含め商工業者の展示・即売を実施し、多数の市民が来場した。
菊愛好者が丹精込めて作りあげた作品が多数出品され、期間中には、テレビ報道もあり、市外からも多数の来場者があり、東京都でも指折りの菊の祭典となっている。
市内はもとより市外からも多数の応募があった。 入賞作品は市役所ロビーに展示したほか、市内企業にも貸出しをするなど、市の観光振興、文化の向上に効果があった。

土木費

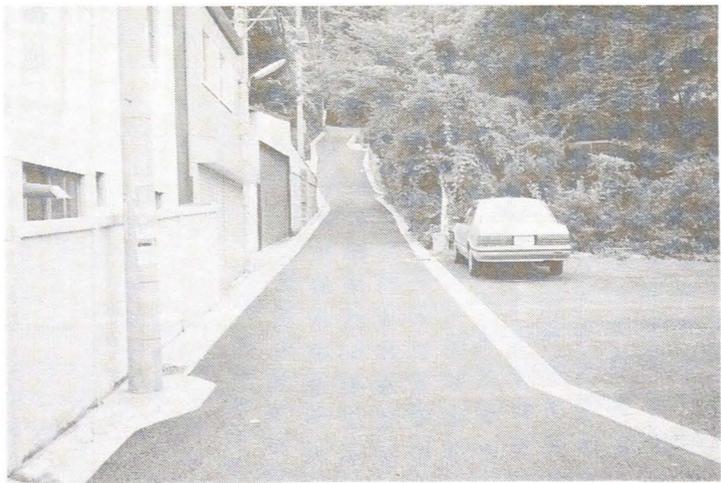
事業名	事業の概要	事業費
幹線市道Ⅱ-21号線 道路改良工事	L = 234.7m W = 5.0~6.0m L及びU形側溝工 L = 99.5m 舗装工 A = 2,010.0㎡ 芝張工 A = 450.0㎡	33,027千円 ○財源内訳 { 都支出金 12,600千円 一般財源 20,427千円
市道O1-7号線 道路改良工事	L = 51.0m W = 4.0m 階段設置工 L = 21.5m 擁壁工 L = 22.8m 雨水管工 L = 36.8m	18,123千円 ○財源内訳 { 都支出金 11,400千円 一般財源 6,723千円

成 果
<p>南平西排水樋管上部の堤防敷を市道及び堤防管理道路として有効利用し、周辺地域の利便性と安全で円滑な交通を確保するため、道路整備を行った。</p>  <p>円滑な交通体系で便利になった道路</p>
<p>買収及び寄附により道路用地を確保し、歩行者の安全と周辺居住者の快適な生活環境を図るため、階段を新設した。</p>  <p>安心して通行できる階段</p>

事業名	事業の概要	事業費
幹線市道 I - 17号線 舗装補修工事	L = 220.0m 舗装工 W = 11.8m A = 2,566.0㎡	45,150千円 ○ 財源内訳 <ul style="list-style-type: none"> { 都支出金 23,750千円 { 一般財源 21,400千円
幹線市道 I - 2号線 舗装補修工事	L = 274.0m 舗装工 W = 5.0m A = 1,815.0㎡	26,040千円 ○ 財源内訳 <ul style="list-style-type: none"> { 都支出金 13,660千円 { 一般財源 12,380千円

成 果
<p>国道20号線のバイパス道路としての機能を保つため、将来の交通量に適合した構造に改良して、安全で快適な交通体系を図った。</p>  <p>大型車通行に対応した道路</p>
<p>日野市と多摩市を結ぶ幹線道路としての機能を保つため、景観も考慮した構造に改良して、交通の円滑化を図った。</p>  <p>安全で円滑な交通が確保された道路</p>

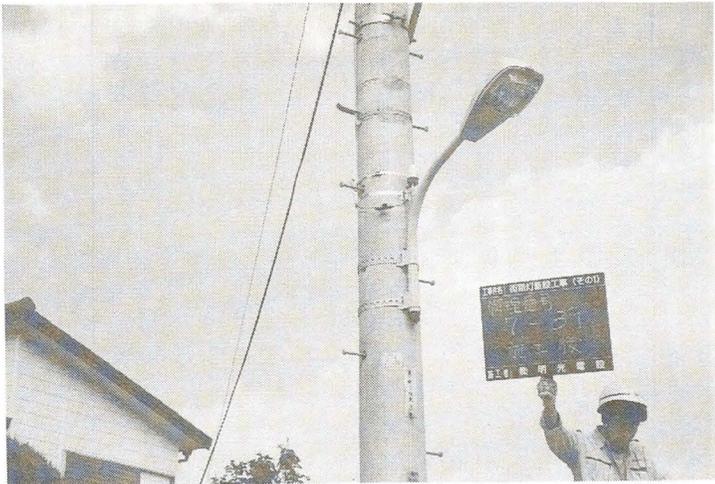
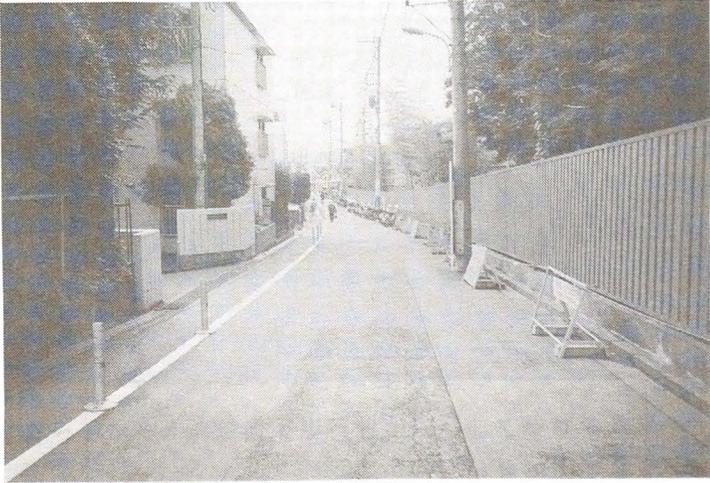
事業名	事業の概要	事業費
幹線市道 I - 7 号線 舗装補修工事	L = 165.0m 舗装工 W = 8.0m A = 1,356.0㎡	22,050千円 ・財源内訳 { 都支出金 15,990千円 一般財源 6,060千円
市道 O 6 1 - 2 号線 側溝新設工事	L = 98.5m U形側溝工 L = 59.8m LU形側溝工 L = 78.0m 舗装工 A = 317.0㎡	8,610千円

成	果
近年の交通量の増大と重量車両の通過に対応できる構造に改良し、沿道居住者への騒音、振動等の防止を図った。	 <p>舗装改良された道路</p>
東京都施行による急傾斜地崩壊防止工事の関連により排水施設を改良し、周辺居住者の生活環境の向上を図った。	 <p>排水施設が整備された道路</p>

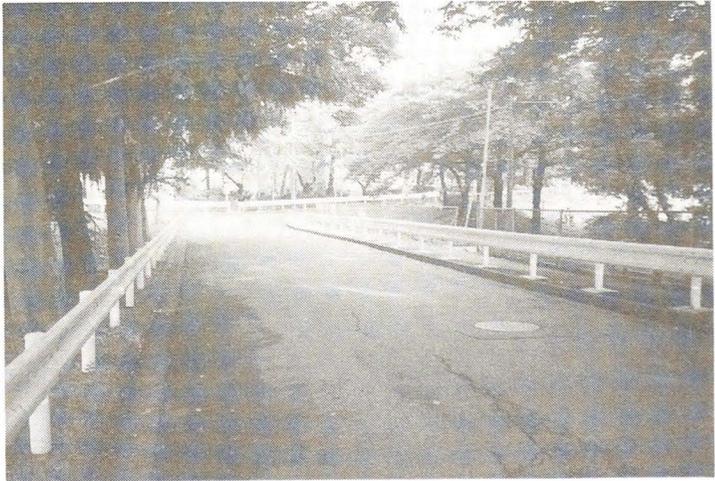
事業名	事業の概要	事業費
市道C156号線 道路補修工事	L=54.7m W= 4.0m LU形側溝工 L = 111.7m 舗装工 A = 67.0㎡	5,286千円
都市計画道路3・4・14 号線用地取得	A = 243.1㎡ 南平五丁目24番95ほか	86,485千円 <ul style="list-style-type: none"> ○ 財源内訳 { 国庫支出金 40,000千円 { 都支出金 10,000千円 { 地方債 34,000千円 { 一般財源 2,485千円

成 果
<p>浸水対策のため、排水施設を設けて沿道居住者の生活環境の改善を図った。</p>  <p>浸水問題が解消された道路</p>
<p>広域化する道路混雑の緩和と南北方向の道路網整備により良好な市街地の形成を図るため、都市計画道路事業として道路用地の取得をした。</p>  <p>着々と買収の進む道路予定地</p>

事業名	事業の概要	事業費
街路灯新設工事そのⅠ	水銀 100W 50基	7,350千円
		○ 財源内訳 { 都支出金 2,277千円 { 一般財源 5,073千円
そのⅡ	水銀 80W 1基 蛍光 20W×2 16基	2,698千円
交通安全施設設置工事	すべり止め舗装工 A = 161.0㎡ 道路反射鏡設置工 13基 ポストコーン設置工 31本 交差点鋸設置工 3カ所	6,090千円

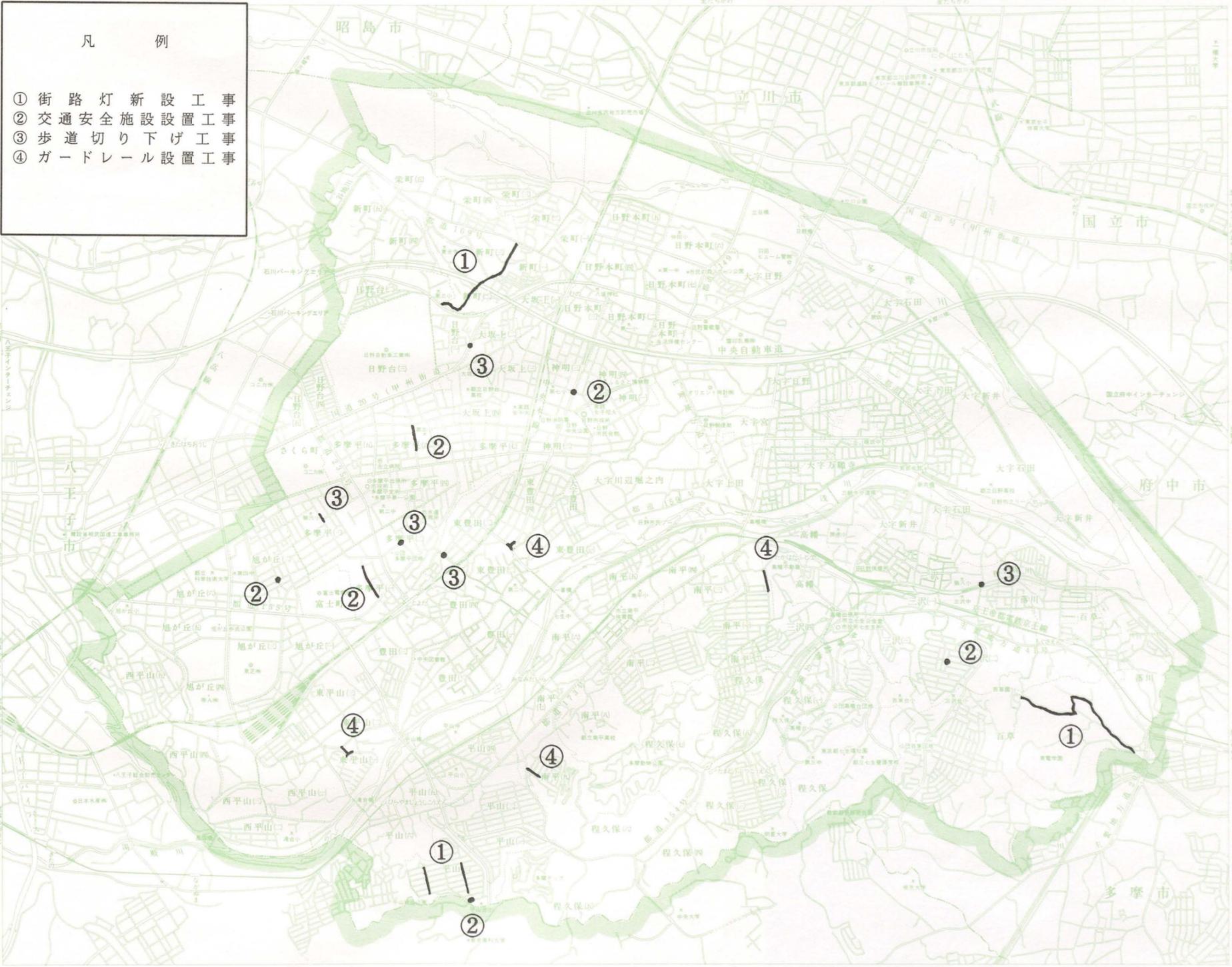
成 果
<p>街路灯を設置することにより、利用者の安全確保と地域の環境改善を図った。</p>  <p>交通安全のため、4路線に街路灯を設置</p>
<p>小学校周辺にカラー舗装を施し、学童の安全を確保した。 見通しの悪い交差点に道路反射鏡、事故多発地点にポストコーンを設置し、運転者及び歩行者に交差点等の存在を知らせ事故防止を図った。</p>  <p>ポストコーン設置工事（多摩平1-9先）</p>

事業名	事業の概要	事業費
歩道切り下げ工事	歩道の切り下げ工ほか 多摩平三丁目9番25先ほか4カ所	3,506千円
ガードレール設置工事	ガードレール設置工 4カ所 L = 302.9m	5,460千円

成果
<p>信号機及び横断歩道設置カ所を中心に歩道の切り下げ等の道路改良を実施し、歩車道の段差を解消することにより、安全な交通環境の確保を図った。</p>  <p>歩道の切り下げ工事（第八小学校正門前）</p>
<p>ガードレールを設置することにより、歩行者の安全確保を図った。</p>  <p>ガードレールの設置で歩行者が安心して歩ける道に (東平山1-8先)</p>

事業名	事業の概要	事業費
歩道の舗装工事	歩道の舗装工事の概要	歩道の舗装工事の概要
ガードレール設置工事	ガードレール設置工事の概要	ガードレール設置工事の概要

交通安全施設整備事業箇所



事業名	事業の概要	事業費
清流月間行事	月間ポスターの作成 清流ポスターの展示 ミニ水族館開設 日野用水クリーンデー 水辺ウォッチング 水辺環境講演会 「ビオトープネットワークのすすめ」 水辺環境シンポジウム 「日野は小さな地球です」	1,230千円
百草20号水路ほか 3カ所改修工事	用排水路整備 補修工事 4カ所 右岸L = 41.0m 左岸L = 38.0m L = 61.9m L = 38.5m	13,598千円

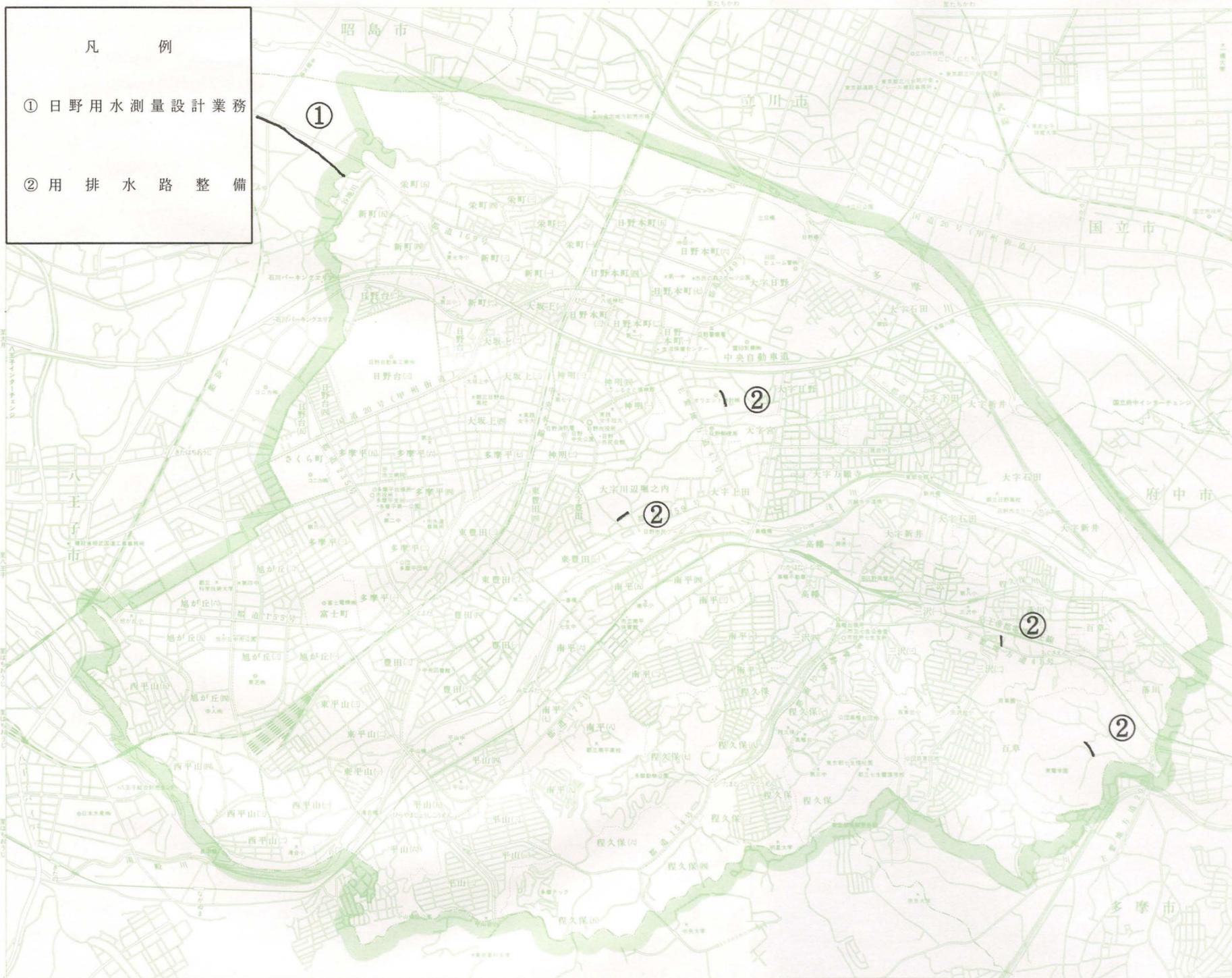
成 果
<p>清流をとりもどすための事業として、広く市民に身近な水について関心をもってもらうため実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 清流ポスター応募数 出品総数 1,658点 <ul style="list-style-type: none"> 小学校 1,070点 (16校) 中学校 588点 (7校) ◦ 日野用水クリーンデー 参加人数 300人 ◦ 水辺環境講演会 参加者 140人 ◦ 水辺環境シンポジウム 参加者 150人 ◦ 水辺ウォッチング 参加者 45人
<p>急傾斜な護岸の改修と地域の生物に配慮して水路整備をした。</p>

事業名	事業の概要	事業費
日野用水測量・設計 業務委託	<p>日野用水設計業務</p> <p>総延長 L = 790m</p> <p>河川構造物設計</p> <p>地形測量</p> <p>日野用水測量業務</p> <p>総延長 L = 790m</p> <p>基準点測量</p> <p>路線測量</p> <p>用地測量</p> <p>管理境界杭設置</p>	<p>18,900千円</p> <p>○財源内訳</p> <p>{ 都支出金 4,200千円</p> <p>{ 負担金 7,350千円</p> <p>{ 一般財源 7,350千円</p>
雨水浸透施設設置補助	<p>雨水浸透柵設置</p> <p>171件 浸透柵 665基</p> <p>浸透トレンチ 2m</p>	<p>23,360千円</p> <p>○財源内訳</p> <p>{ 都支出金 11,680千円</p> <p>{ 一般財源 11,680千円</p>

成 果
<p>日野用水八王子地区の整備に係る測量・設計業務で東京都土地改良補助事業に基づき実施した。</p>
<p>雨水浸透施設を設置し、雨水の流出抑制と湧水の保全を図った。</p>

事業名	事業の概要	事業費
日野用水測量業務委託	総延長 L = 790m 河川構造物設計 地形測量 日野用水測量業務 総延長 L = 790m 基準点測量 路線測量 用地測量 管理境界杭設置	・事業内訳 部支出金 4,200千円 負担金 7,350千円 一般財源 7,350千円
雨水浸透施設設置補助	雨水浸透施設設置補助 171件 浸透井 665基 浸透トレンチ 2m	・事業内訳 部支出金 11,680千円 一般財源 11,680千円

用排水路整備事業箇所



事業名	事業の概要	事業費
日野本町四丁目地区密集住宅市街地整備調査委託	密集住宅市街地整備促進事業の事業計画作成（面積2.76ha）	2,153千円 ○財源内訳 { 国庫支出金 1,062千円 一般財源 1,091千円
川辺堀之内地区地区計画策定調査委託	広域的条件調査 現況調査 地区整備課題作成 住民意向調査 地区計画案作成	8,715千円 ○財源内訳 { 都支出金 2,905千円 一般財源 5,810千円
緑の基金計画（その1）策定調査委託	現況調査 調査結果に基づく解析・評価と課題の整理 計画の基本方針、緑地の保全及び緑化の目標の設定 市民参画による計画づくり （平成9～10年度事業）	7,245千円
豊田駅北口周辺整備基本計画(3)策定調査委託	ヒアリング調査 まとめ（実現化方策）及び編集作業 （平成7～9年度事業）	4,988千円
平山六丁目地内地籍調査委託	地籍図根三角測量 地籍図根多角測量 一筆地調査（調査図素図、地籍調査票の作成） （平成9～11年度事業）	5,250千円 ○財源内訳 { 都支出金 4,222千円 一般財源 1,028千円

成 果
平成8年度に計画策定した地区計画案をもとに、「密集住宅市街地整備促進事業」の適用を受けるため事業計画書の作成を行った。 建設省に計画承認申請を行い、平成9年11月に計画承認がされ、同事業承認を平成10年3月に得た。
都市基盤整備が未整備なまま市街地が形成されつつある川辺堀之内地区周辺約41ヘクタールについて、地区計画制度を活用し、良好な居住環境のまちとするため、地区内道路網の整備計画、樹林地、水路等の保全を考慮した地区計画案の策定調査を行った。
都市緑地の保全法の改正（平成6年）により、市町村が「緑地の保全及び緑化の推進に関する基本計画」を策定することが位置付けられた。 この背景を踏まえ、平成9、10年度の2カ年計画で日野市における緑地の保全及び緑化の推進に関する施策を総合的に講じることを目的とし、市民参画による計画づくりとして「緑の基本計画」を策定する。
多摩平団地建替計画に伴い、豊田駅北口周辺のまちづくり基本計画を策定し、地域住民の生活環境整備の指針とするため、平成7年度からの継続した作業を行った。 平成9年度は、周辺自治会、商業関係者及び関連企業等にヒアリング及びアンケート調査を実施し、報告書をまとめた。
平山六丁目地区、平山苑地区は、現地と公図が著しく違う状況にあり、平山苑の私道移管、平山緑地の境界、崖崩壊地の明示、復旧等を目的として、国土調査法による地籍調査事業を3カ年計画で実施する。 初年度である平成9年度は、地籍図根三角測量、地籍図根多角測量、一筆地調査を行った。

事業名	事業の概要	事業費
駒形公園築堤護岸工事委託	護岸工事（その4） L = 77.0m	38,669千円 （8~9年度債務負担行為） ・全体事業費 70,669千円
平山緑地用地取得	A = 4,513.0㎡ 平山六丁目13番6ほか1筆	303,048千円 ○財源内訳 <ul style="list-style-type: none"> 国庫支出金 10,000千円 都支出金 33,614千円 地方債 209,600千円 (減収補てん債8,000千円含む) 繰入金 40,000千円 一般財源 9,834千円
北川原公園用地取得	A = 1,059.3㎡ 大字新井969番3ほか2筆	217,383千円 ○財源内訳 <ul style="list-style-type: none"> 国庫支出金 10,000千円 都支出金 25,790千円 地方債 160,400千円 (減収補てん債5,000千円含む) 繰入金 20,000千円 一般財源 1,193千円

成	果
	水にふれあえる河川空間を創出するため、駒形公園（市民プール）の再整備と合わせ、建設省にプール前面の親水護岸工事を委託し施行した。
	都市計画決定されている平山緑地内の用地を取得し、緑地面積の拡大を図った。 
	用地買収が進み、園路整備が行われた。 <p style="text-align: center;">(土木費)</p>
	都市計画決定されている北川原公園内の用地を取得した。

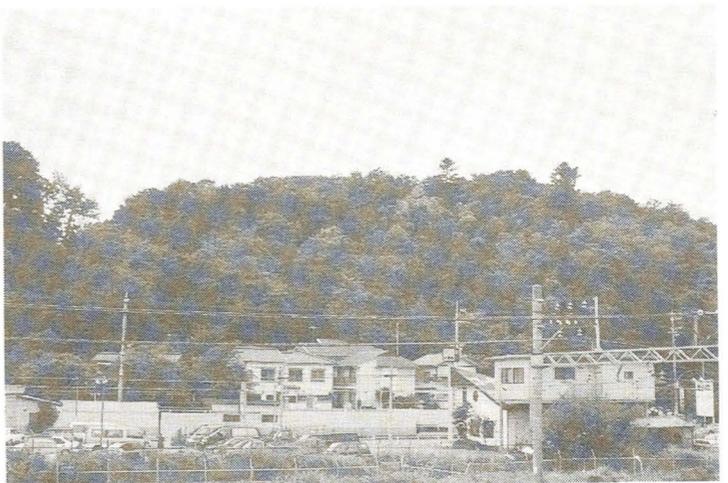
事業名	事業の概要	事業費
緑地信託	緑地の保全 契約件数 17件 契約面積 60,973.0㎡ 緑地保全用地の管理 下草刈り 52カ所 実施面積 52,400.0㎡	14,994千円
生け垣等設置補助	市内全域対象 生け垣設置（1m当たり10,000円） 件数 20件 L=291.0m 生け垣化 （ブロック塀等取壊し） （1m当たり6,000円） 件数 3件 L=31.0m	3,096千円
緑化推進	緑化月間行事 春の緑化月間 開催期間 4月20日～5月14日 秋の緑化月間 開催期間 10月18日～12月5日 家庭緑化の日 地域緑化・地域清掃の日 園芸講座 園芸相談 写真展 菊花展 緑の募金 自然観察会	4,349千円

成 果
緑地信託等に関する条例に基づき、樹林地の緑を保全するため、緑地所有者の理解と協力を得て事業の推進に努めている。樹林地の下草刈りなどの維持管理作業を実施した。
道路に面する部分への生け垣設置と、ブロック塀等の生け垣化を推進するため、この費用の一部を補助し、緑豊かな街並みを創出した。
(財)日野市環境緑化協会と市の共催で、緑化月間行事を実施した。 月間中の諸事業を通し、市民参加によって身近な緑の創出及び緑化思想の啓発と高揚を図った。

事業名	事業の概要	事業費
幹線市道 I - 6 号線 植樹帯設置工事	緑化延長 L = 137.5m 緑化面積 A = 99.0㎡ ヒラドツツジ植栽 617株	4,431千円
花卉植付	グリーンベルトほか 花壇等花卉植付 46カ所	7,949千円

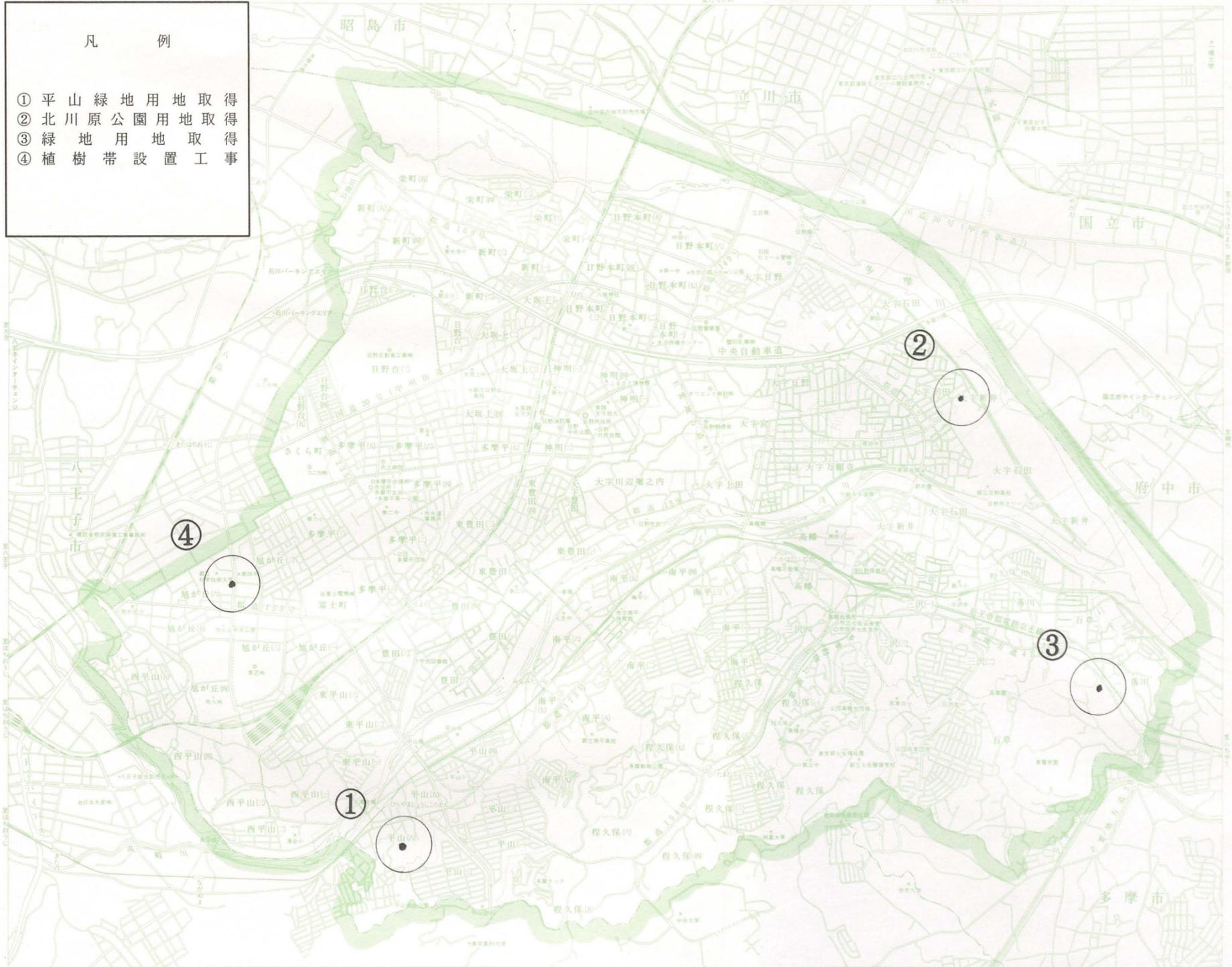
成果
<p>歩道上の既設並木ますに植樹帯を接続させて街路における緑化を図った。</p>  <p>旭が丘六丁目 幹線市道 I - 6 号線に設置された植樹帯</p>
<p>(財)日野市環境緑化協会への委託事業として、四季を通して花卉の植付けを行い、緑と潤いのあるまちづくりを進めた。</p>  <p>市民の森スポーツ公園に植付けられた花々</p>

事業名	事業の概要	事業費
緑地用地取得	A = 3,750.1㎡ 百草403番2ほか	180,006千円 。財源内訳 { 地方債 180,000千円 { 一般財源 6千円

成果
<p data-bbox="1616 283 2591 325">百草地区に残された自然景観が優れた緑地を取得し、樹林地の保全を図った。</p>  <p data-bbox="2082 892 2489 934">保全された樹林地</p>

事業名	事業の概要	事業費
緑地用地取得の図を全線(植樹)に併走する緑地帯の自然式林を造る図紙草面	<p>百草103番2ほか</p>  <p>財源内訳</p> <p>地方債 180,000円</p> <p>総財源 6割</p> <p>此林帯式林を全線</p>	

緑化・公園整備事業箇所



消 防 費

事業名	事業の概要	事業費
消防車両購入	消防ポンプ自動車 2台 配備先 第二分団第4部 第四分団第2部 小型動力ポンプ積載車 1台 配備先 第一分団第2部	28,959千円 ・財源内訳 { 国庫支出金 6,656千円 都支出金 1,900千円 地方債 19,900千円 一般財源 503千円
消防水利整備	消火栓の新設及び維持管理	44,235千円
消防団詰所器具置場新築工事	第三分団第4部 第四分団第2部 構造 鉄骨造2階建 規模 延床面積 64.80㎡	42,000千円 ・財源内訳 { 国庫支出金 8,732千円 都支出金 2,600千円 地方債 29,900千円 一般財源 768千円
耐震用貯水槽設置工事	容量 40t 1基 設置場所 渡般場西公園となり	10,238千円 ・財源内訳 { 都支出金 8,100千円 一般財源 2,138千円

成 果
消防団消防ポンプ自動車2台及び小型動力ポンプ積載車1台を更新し、非常備消防力の向上を図った。
消防活動における水利の中心となる消火栓27基の新設及び維持管理を行い、消防水利の充実を図った。
既存施設は、規模が小さく老朽化していたため、消防団詰所器具置場を新築し、消防団活動の活性化、地域防災拠点としての機能の充実を図った。

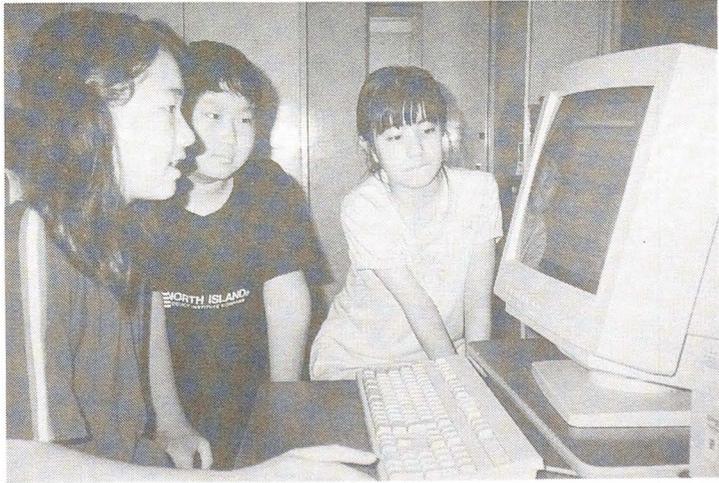
完成した消防団詰所器具置場
震災時に備えて、防火水槽1基を新設し、消防水利の充実を図った。

事業名	事業の概要	事業費
急傾斜地崩壊防止工事	東京都が実施する落川地区急傾斜地崩壊防止工事に負担金を支出	9,014千円 ・財源内訳 { 都支出金 7,200千円 一般財源 1,814千円
自主防災組織育成	防災用資機材の貸与及び給付 2組織 旭が丘上の原自治会自主防災会 鹿島台自治会自主防災会	2,145千円 ・財源内訳 { 都支出金 714千円 一般財源 1,431千円

成 果
急傾斜地の崩壊防止工事を行い、災害の防止及び市民生活の安全性の向上を図った。
防災用資機材を貸与及び給付することにより、市民の自主防災活動を促進し、市民生活の安全性の向上を図った。

教 育 費

事業名	事業の概要	事業費
スクールカウンセラー活用調査研究事業	文部省の委託事業を三沢中学校で受け、いじめや登校拒否等児童生徒の問題行動の解決にスクールカウンセラーがどのように活用できるか、その活用・効果に関する実践的な調査研究する。 平成9・10年度の2年間の事業	2,022千円 ・財源内訳 国庫支出金 2,022千円
日野第一小学校インターネット接続 (研究モデル校)	電話回線（ISDN回線）1回線設置 プロバイダ接続時間 月20時間	164千円

成 果
<p>スクールカウンセラーが配置されたことにより、学校全体（教職員・生徒）の雰囲気が穏やかであり、生徒も落ち着いている。</p> <p>不登校気味の生徒がカウンセラーの指導により保健室をよりどころに登校するようになった。また、教諭に対するアドバイスにより、教諭は原因・指導等の状況を納得し、教諭自身が自信を得、精神的に落ち着きをもって生徒の相談・指導に当たることができるようになったため、生徒の心の安定を得ている。</p>
<p>姉妹都市であるアメリカ・レッドランド市のキンバリー小学校との電子メールの交換を実施し、国際交流を図った。</p> <p>また、社会科の授業の中で日本各地の特色等をホームページにアクセスすることにより学習した。</p> <p>いずれもインターネットの特色をいかした活用であり、西暦2002年の学習指導要領の改正により新設される「総合的な学習の時間」に向けて有意義な研究ができた。</p>

<p>インターネットを操作する子供たち</p>

事業名	事業の概要	事業費
市立小学校教育用パソコン導入	教育用パーソナルコンピュータ一式整備 ノートブック型パソコン カラープリンタ 光磁気ディスクドライブ カラーイメージスキャナ デジタルカメラほか 小学校20校及び教職員研究室に整備	532千円
日野第二小学校難聴学級備品整備	聴力検査室 補聴器・実耳特性測定装置 Aulical-Ⅱ	5,145千円

成果
<p>パソコンとその周辺機器を活用することにより、写真やイラストを取りこんだ質の高い教材を作成できるようになり、児童の学習意欲の促進に役立った。</p> <p>また、パソコン本体を持ち運び、複数校の間で情報交換や研修を行うことにより、教員の資質向上を図った。</p>
<p>児童の聴覚管理と、残存聴力を最大限に活用できる補聴環境の整備のため、正確な聴力検査を実施するための検査室と、実耳測定（実際に耳の中にどの様に音が届いているかを検査する）からあらゆる補聴器の調整を行うことが可能な測定装置を設置した。</p> <div data-bbox="1834 1134 2562 1617" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="2184 1638 2504 1680">聴力検査室内部</p>

事業名	事業の概要	事業費
日野第八小学校校舎大規模改造・耐震補強工事（第二期）	中央校舎（鉄筋コンクリート3階建） 延床面積 1,846㎡に関する改修・耐震補強工事 建具改修（アルミ） 外壁改修 屋上防水 床改修 便所改修 耐震壁新設 給排水衛生設備改修 電気設備改修	206,955千円 ○ 財源内訳 国庫補助金 58,155千円 都補助金 35,800千円 地方債 104,000千円 一般財源 9,000千円
日野第一小学校給水管改修工事	給水管改修 衛生器具改修 （大・小便器洗浄弁取替）	19,478千円 ○ 財源内訳 都支出金 13,200千円 一般財源 6,278千円
日野第三中学校給水管改修工事	東校舎 給水管改修 衛生器具改修 （大・小便器洗浄弁取替）	20,528千円 ○ 財源内訳 都支出金 14,000千円 一般財源 6,528千円
特別整備用備品購入	教育用カラーテレビ ビデオデッキ 共用台 （各幼稚園に設置）	866千円

成 果
<p>昭和44年度（1969年度）に建設された中央校舎（鉄筋コンクリート3階建）は、建築後28年以上が経過し老朽化が著しいため、大規模改造及び耐震補強工事を実施し教育環境の整備を図った。</p>  <p>完成した中央校舎棟</p>
<p>昭和38年度（1963年度）に建設された校舎の給水管は、建築後34年以上が経過し、管内の腐食による赤水発生が著しいので施設の維持と安全衛生の確保を図った。</p>
<p>昭和45年度（1970年度）に建設された東校舎の給水管は、建築後27年以上が経過し、管内の腐食による赤水発生が著しいので施設の維持と安全衛生の確保を図った。</p>
<p>園児が実体験できないことを「見る」ことにより興味や好奇心を広げることができた。また、交通安全指導や防災教育などに活用し、言葉で聞くより目で見ることにより理解しやすくなり、効果をあげることができた。</p> <p>幼稚園での幼児の姿を保護者に見てもらうことにより、幼児教育への理解を深め、啓発に役立てることができた。</p>

事業名	事業の概要	事業費
特別整備用備品購入	ソフトエッジ大型積木 (各幼稚園に設置)	2,177千円
生涯学習振興事業	市民一人ひとりがどのライフステージにあっても、自発的主体的に学習機会を選択し、互いに学びあい、交流しあい、助けあって豊かな地域社会や文化を創造し、生きがいのある生涯学習社会を築いていく道筋を明らかにし、市が取り組むべき施策を体系化し、計画的かつ効率的な推進を図ることを目的とする。	192千円
日野市史通史編の刊行	日野市史の最終刊である「日野市史通史編 四 近代(二) 現代」を刊行 日野市史編さん事業は本巻をもって完了 内容 日野市の大正・昭和の歴史を記述 体裁 A5判 上製本 本文 516ページ 部数 1,500部	6,660千円

成 果
<p>大型であるため、積み木の上に上がったり、中に入ることも可能で、様々な形を組み合わせることで変化をもたせることができる。宇宙船、遊園地あるいは学校等のごっこ遊び作りの際に多く利用され、時にはテーブル、椅子、車等に見立てながら、遊びが停滞せずに発展することが多くなった。</p> <p>また、一人では扱いにくいことから友達とのかかわりが生まれ、特に片付けの際には、友達と協力することの大切さを感じとる機会ができた。</p> <p>さらに、友達とイメージを伝えあい、遊びを発展させていくうえで、より現実に近いものを作りたい、友達とその場を共有して自分たちの基地として遊びたいという要求を満たす役割を果たした。</p> <p>季節を問わず、年間を通して遊びに活用された。</p>
<p>平成9年度においては「生涯学習に関する市民意識調査」を実施し、また市職員を対象とした「生涯学習講座」を実施した。</p>
<p>日野市域の大正・昭和期の歴史を、市域の史料を中心に記述し、関東大震災、第二次世界大戦、日野町、七生村の合併、日野市の誕生等、市域の近現代史を明らかにした。</p>

事業名	事業の概要	事業費
企画展 『日野の鍛冶屋－受け継がれた鉄の技術－』	期 間 7月4日～8月31日 展示内容 日野市域で唯一鍛冶屋を営んでいる露木隆氏と、昭和40年まで営業していた露木サト氏の資料を中心に、その製品や仕事内容、技術を展示紹介。 体験講座 「鍛冶屋さんをのぞいてみよう」 観覧人数 2,482人	4,482千円

成 果
<p>身近にも手造りの素晴らしい技術が存在することを知っていただいたことで、モノと人との関係を考えていただく機会を市民に提供できた。</p> <div data-bbox="1849 445 2568 932" data-label="Image"> </div> <p>鍛冶屋の仕事場と道具の展示</p>

土地区画整理事業特別会計による事業

土地区画整理事業特別会計

事業名	事業の概要	事業費
組合等施行地区助成	組合施行の土地区画整理事業に対する技術指導及び事業費助成	505,588千円 ○財源内訳 { 国庫支出金 69,000千円 繰入金 436,588千円
万願寺土地区画整理	工事、補償等 施行面積 127.2ha	1,079,202千円 ○財源内訳 { 国庫支出金 38,000千円 都支出金 169,000千円 繰入金 80,000千円 キャブシステム 負担金 649千円 保留地 処分金 292,179千円 諸収入 112千円 一般財源 499,262千円 ○全体事業費 33,757,000千円

成	果
事業の実施地区及び計画地区に対して技術指導及び助成を行った。	
○実施地区	
南平土地区画整理組合	21,418千円
四ツ谷前土地区画整理組合	100,000千円
落川土地区画整理組合	70,000千円
東光寺上第1土地区画整理組合	44,000千円
東光寺上第2土地区画整理組合	135,000千円
日野駅北土地区画整理組合	30,000千円
百草園駅北土地区画整理組合	45,000千円
新町土地区画整理組合	48,000千円
東豊田土地区画整理組合	12,170千円
○計画地区	
平山土地区画整理組合設立準備会	0千円
都市計画道路・区画街路の築造及び建物の移転等を実施した。	
都市計画道路築造	W=16.0m~22.0m L=218.9m
区画街路築造	W=4.0m~12.0m L=496.6m
	□1,100mm×800mm L=102.7m
	(ボックスカルバート工事)
	
都市計画道路3・4・11号線築造(その10)工事	

事業名	事業の概要	事業費
高幡土地区画整理	工事、補償等 施行面積 16.8ha	346,797千円 ○財源内訳 { 繰入金 140,202千円 保留地処分金 203,359千円 諸収入 31千円 一般財源 3,205千円 都交付金を含む執行額 1,024,230千円 ○全体事業費 13,018,300千円

成 果
<p>区画街路の築造及び建物の移転等を実施した。</p> <p>区画街路築造 W = 6.0m L = 42.0m ϕ 800mm L = 16.8m</p> <p>建物移転 7棟</p> <div data-bbox="1857 499 2574 989" data-label="Image"> </div> <p>区画街路築造第20号工事</p>

事業名	事業の概要	事業費
豊田南土地区画整理	工事、補償等 施行面積 87.1ha	1,289,098千円 ○ 財源内訳 { 国庫支出金 277,000千円 都支出金 277,000千円 繰入金 648,210千円 保留地処分金 50,145千円 諸収入 102千円 一般財源 36,641千円 ○ 全体事業費 39,760,800千円
万願寺第二土地区画整理	工事、補償等 施行面積 46.4ha	51,465千円 ○ 財源内訳 { 都支出金 16,605千円 繰入金 7,485千円 諸収入 9千円 一般財源 27,366千円 都交付金を含む執行額 134,100千円 ○ 全体事業費 21,000,000千円

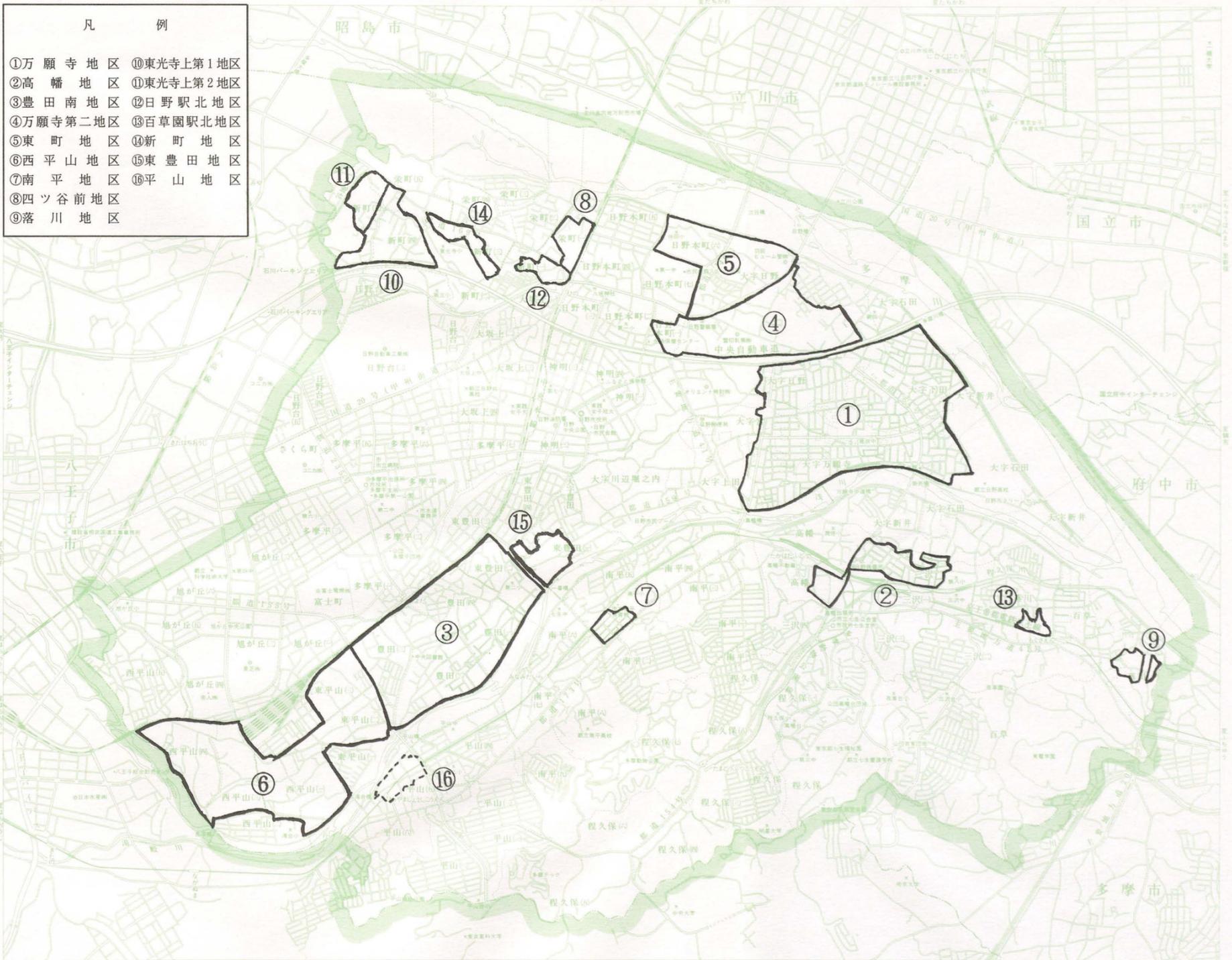
成 果
<p>区画街路の築造、都市計画道路3・3・2号線雨水排水管布設工事を実施するとともに仮換地指定を一部行った。</p> <p>区画街路築造 W = 5.0m ~ 6.0m L = 144.7m 都市計画道路 雨水排水管布設 φ 1,200mm L = 117.9m 建物移転 35棟</p>  <p>区画街路築造第16号工事</p>
<p>都市計画道路の築造（排水）を実施した。</p> <p>都市計画道路3・4・8号築造（排水） □ 2,200mm × 1,500mm L = 193.5m（ボックスカルバート工事）</p>

事業名	事業の概要	事業費
東町土地区画整理	換地業務、補償等 施行面積 34.5ha	77,458千円 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 財源内訳 { 都支出金 48,002千円 { 繰入金 15,822千円 { 諸収入 7千円 { 一般財源 13,627千円 都交付金を含む執行額 188,665千円 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 全体事業費 16,812,000千円
西平山土地区画整理	換地業務等 施行面積 91.4ha	121,927千円 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 財源内訳 { 国庫支出金 6,000千円 { 都支出金 6,000千円 { 繰入金 109,916千円 { 諸収入 11千円 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 全体事業費 38,900,000千円

成 果
多摩都市モノレールの推進にともない建物移転を実施した。 建物移転 2棟
仮換地案の発表に向けての換地設計業務を行った。

事業名	事業の概要	事業費
東野土地区画整理	東野土地区画整理。東野土地区画整理の計画のハートに入ります。東野土地区画整理の計画のハートに入ります。東野土地区画整理の計画のハートに入ります。	<ul style="list-style-type: none"> 財源内訳 都支出金 48,002千円 繰入金 15,822千円 諸収入 11千円 一般財源 13,627千円 都交付金を含む執行額 188,665千円 全体事業費 16,912,000千円
西平山土地区画整理	西平山土地区画整理。西平山土地区画整理の計画のハートに入ります。西平山土地区画整理の計画のハートに入ります。西平山土地区画整理の計画のハートに入ります。	<ul style="list-style-type: none"> 財源内訳 国家支出金 6,000千円 都支出金 6,000千円 繰入金 109,916千円 諸収入 11千円 全体事業費 88,900,000千円

土地区画整理事業箇所



下水道事業特別会計による事業

下水道事業特別会計

事業名	事業の概要	事業費
高幡排水区雨水管理設 事業	管渠埋設 ◎ 1,200mm～1,500mm L = 307m 実施設計 1カ所 補償料 水道管・ガス管等	155,622千円 ○ 財源内訳 { 地方債 112,500千円 繰入金 43,122千円 ○ 全体事業費（管渠埋設） 263,125千円
流域下水道建設負担金	[南多摩処理区] 南多摩処理区建設工事 南多摩処理区用地取得 [浅川処理区] 浅川処理場建設工事 浅川処理場用地取得 日野幹線管渠埋設工事 [秋川処理区] 八王子処理場建設工事 八王子処理場用地取得 八王子幹線管渠埋設工事	668,943千円 南多摩処理区 12,376千円 浅川処理区 502,877千円 秋川処理区 153,690千円 ○ 財源内訳 { 地方債 561,500千円 繰入金 107,443千円

成 果
高幡土地区画整理地区の雨水排除を効果的に行うため、都市計画道路日野3・4・3号線の拡幅事業に併せ管渠建設を行った。
流域下水道事業は、東京都が建設し、関係市町村が負担金を支払う事業である。 南多摩処理区については、処理場水処理施設の建設工事、処理場用地の取得等を行った。 浅川・秋川処理区については、処理場水処理施設の建設工事、幹線管渠の埋設工事、処理場用地の取得等を行った。

事業名	事業の概要	事業費
公共下水道事業	<p>管渠建設（污水）</p> <p>〔南多摩処理区〕 管渠埋設 ◎ 200mm L = 332m 公共汚水柵設置 17カ所 実施設計 1カ所</p> <p>〔浅川処理区〕 管渠埋設 ◎ 200mm～1,100mm L = 5,817m 整備面積 20.42ha 東京都新都市建設公社委託分 管渠埋設 ◎ 200mm～1,200mm L = 13,987m 整備面積 58.26ha 公共汚水柵設置 1,214カ所 実施設計 20カ所 補償料 水道管・ガス管等</p> <p>〔秋川処理区〕 公共汚水柵設置 114カ所</p> <p>管渠建設（雨水）</p> <p>〔百草北排水区〕 管渠埋設 ◎ 800mm～1,800mm L = 443m 実施設計 2カ所 補償料 水道管・ガス管等</p>	<p>3,712,231千円</p> <p>南多摩処理区 26,640千円 浅川処理区 3,274,598千円 秋川処理区 24,290千円 百草北排水区 337,047千円 その他 49,656千円</p> <p>○財源内訳 国庫補助金 883,000千円 都支出金 58,080千円 地方債 1,976,600千円 繰入金 602,689千円 諸収入 191,862千円</p>

成 果
<p>汚水事業については、流域関連公共下水道として市内を南多摩・浅川・秋川の3処理区にわけ事業を実施。昭和57年度より整備を進め、平成4年度から全ての処理区での供用が開始されている。</p> <p>南多摩処理区については、昭和57年度に事業着手して以来、ほぼ全域で供用開始している。</p> <p>浅川処理区については、昭和59年度に事業着手して以来、浅川右岸を中心に整備を進めてきた。その結果、浅川右岸については整備をほぼ完了し、浅川左岸の整備に移行している。平成9年度は、栄町・日野本町・日野・大坂上・神明・川辺堀之内・上田・下田地区の一部、及び浅川右岸の南平・新井地区の一部の面整備を行った。</p> <p>また、東京都新都市建設公社に委託して、主として浅川左岸の豊田・東豊田・日野本町・大坂上・多摩平七丁目地区の一部、及び浅川右岸の平山六丁目地区の一部の面整備を行った。</p> <p>秋川処理区については、昭和60年度に事業着手して以来、全域で供用開始している。</p> <p>なお、平成9年6月に浅川処理区の68.23ヘクタール、5,181人の供用開始を行い、平成9年度末における3処理区の供用面積は1,395ヘクタールとなった。</p> <p>雨水事業については、百草北排水区において都市計画道路日野3・2・7号線の整備に併せ管渠建設を行った。</p>

<p>百草北排水区雨水管渠埋設</p>

市立総合病院事業会計による事業

市立総合病院事業会計

事業名	事業の概要	事業費
日野市立病院建設に伴う設計業務委託	<p>建設地 多摩平四丁目3番地 敷地面積 10,600㎡ 規模 地下2階、地上7階 延面積 20,800㎡(病院本体) 病床数 一般300床、伝染15床 診療科目 16診療科</p> <p>設計業務(基本設計・実施設計)のうち 実施設計分。</p>	<p>○全体事業費 244,815千円</p> <p>(ただし、10年度へ繰越 133,633千円)</p>
日野市立病院建設に伴う運営システム詳細策定業務委託	<p>新病院として円滑な運営を行う上で、人・物・情報の流れについて効率的な運営システム詳細について策定する。</p>	<p>22,800千円</p> <p>○全体事業費 32,500千円</p>

成 果
<p>基本設計書及び運営システム詳細をもとに、実施設計を進めていたが市立病院建設計画の再検討に伴い一時中断した。病棟個室の増、人間ドックの拡充、コ・ジェネレーションやヘリポートの取り止めなど一部見直しを行い事業費及び設計期間を変更し、翌年度への繰越とした。</p> <p>※ 全体事業費の変更 変更前 234,840千円 変更後 244,815千円</p> <p>※ 設計期間の変更 変更前 平成7年3月24日～平成10年3月10日 変更後 平成7年3月24日～平成10年9月30日</p>
<p>院内の部門別検討部会(6部門)において、オーダリングシステム、診療支援システム、物品管理システムなど各部門及び部門間の運営について検討し、運営システム詳細を策定した。</p> <p>成果品: 運営システム詳細報告書(A4判 全169ページ 150部)</p>

事業名	事業の概要	事業費
医療機器等の購入	硝子体手術装置	8,190千円
	オージオメーター	4,484千円
	超音波メス	3,990千円
	ファイバイメージング	3,245千円
	診察券発行システム	2,867千円
	十二指腸ビデオスコープ	2,470千円
	内視鏡洗浄消毒装置	2,373千円
	内視鏡用超小型カラービデオカメラ装置	2,237千円
	上部消化管汎用ビデオスコープ	2,100千円
	ほか	
賃借による医療機器の導入	外科用X線テレビジョン	2,131千円
	一般撮影用X線装置	2,694千円
病棟西側非常階段塗装改修工事	病棟西側非常階段の塗装 塗装工 A = 241 m ²	1,523千円

成果
<p>手術時の眼内照明は明るく、カッターの切れ味も鋭く硝子体手術に威力を発揮している。</p> <p>耳鼻咽喉科でのあらゆる聴覚検査に対応ができ、測定時間が短縮された。</p> <p>手術時間の効率化が図られ、患者及び医師にかかる負担が軽減された。</p> <p>ファイバースコープからの映像が、自動調光及びCCDカメラにより鮮明な映像として得られるようになった。</p> <p>当直室に同機を導入し、夜間・日祭日の救急患者の診察券の発行が迅速・的確に出来るようになった。</p> <p>微妙なハンドワークを必要とする十二指腸等のスコープ撮影に威力を発揮している。</p> <p>超音波洗浄と消毒により内視鏡の付着物をきれいに洗い落とし、汚れの蓄積防止に威力を発揮し、効果的なスコープ洗浄が可能となった。</p> <p>大きさと重量が1/3に軽減されているため、診察中の操作性が向上し負担が軽減された。</p> <p>外径が9mmと細いため挿入性が向上し、狭窄患者、小児、高齢者の検査に威力を発揮している。</p>
<p>テレビジョン装置の導入により手術の効率化・安全性が向上した。</p> <p>X線装置が老朽化したため新しい装置を導入したことにより、撮影時間が短縮され画質が安定・向上した。</p>
<p>錆や汚れが目立つ病棟西側非常階段の塗装を実施し、施設の耐久性及環境の整備を図った。</p>

受託水道事業特別会計による事業

受託水道事業特別会計

事業名	事業の概要	事業費
石綿管取替	多摩平一丁目1～11番先間 ほか13件 ダクタイル鋳鉄管 φ75mm～250mm、L=5,007.8m	400,944千円
配水管新設等	南平七丁目10～17番先間 ほか23件 ダクタイル鋳鉄管 φ75mm～300mm、L=5,405.5m	354,854千円
土地区画整理地内水道施設整備	万願寺・高幡・豊田南・落川・四ツ谷前・ 百草園駅北・日野駅北・東光寺上第一・東 光寺上第二土地区画整理地内 ダクタイル鋳鉄管 φ75mm～300mm、L=5,074.7m	204,019千円
導水管布設替	大坂上三丁目14～16番先間 ほか3件 ダクタイル鋳鉄管 φ150mm～200mm、L=193.8m	17,478千円
設備工事	三沢配水所高架水槽ほか建屋補修工事 ほか10件	103,179千円
配水管布設替及び移設ほか	高幡433～新井813番先間 ほか19件 ダクタイル鋳鉄管 φ75mm～350mm、L=2,473.5m	211,598千円
消火栓関連	消火栓新設及び移設 67基	26,885千円
給水管取付替	1,087栓	202,965千円

成 果
漏水事故防止及び震災対策としてダクタイル鋳鉄管への取替を行った。
配水管未布設地域に配水管を布設し、区域拡充に努めた。
土地区画整理地内の水道施設整備に努めた。
導水管整備により安定した水の供給に努めた。
浄水所・配水所の施設整備により安定給水に努めた。
道路改修・下水道・他企業工事に伴い既存配水管の移設を行うとともに、老朽管の布設替工事により配水管の整備に努めた。
消防水利の確保に努めた。
老朽給水管（鉛管）をステンレス鋼管に取替え、漏水の未然防止及び耐震性の向上を図るとともに良好な給水環境の確保に努めた。

受託水道事業特別会計

事業名	事業概要	事業費
石管取替	式原町水管のへ管換機をトクダフコ工業株式の又土の給排水管 ほか13件 ダクタイル鋳鉄管 φ75mm~250mm、L=5,007.8m	
配水管新設等	南平七丁目16式の管換機をトクダフコ工業株式の又土の給排水管 ほか23件 ダクタイル鋳鉄管 φ75mm~250mm、L=5,007.8m	
土地区画整理地内 水道施設整備	万願寺・高橋・豊田南、式原町の給排水管の管内取替工事の他 百草園駅北・日野駅北・東光寺上第一・東 光寺上第二土地区画整理地内 ダクタイル鋳鉄管 φ75mm~300mm、L=5,074.7m	
導水管布設等	大坂上三丁目14~16番先給排水の導水管の工事 ほか3件 ダクタイル鋳鉄管 φ150mm~200mm、L=193.8m	
設備工事	式原町の給排水管の工事 ほか13件 ダクタイル鋳鉄管 φ75mm~250mm、L=5,007.8m	
ポンプ設備の取替	式原町の給排水管の工事 ほか13件 ダクタイル鋳鉄管 φ75mm~250mm、L=5,007.8m	
消火栓設置	式原町の給排水管の工事 ほか13件 ダクタイル鋳鉄管 φ75mm~250mm、L=5,007.8m	
給水設備の取替	式原町の給排水管の工事 ほか13件 ダクタイル鋳鉄管 φ75mm~250mm、L=5,007.8m	



平成9年度
配水管工事箇所

(協会限事業専管水通受)

財政状況の資料

各 会 計 別 決 算 総 括 表

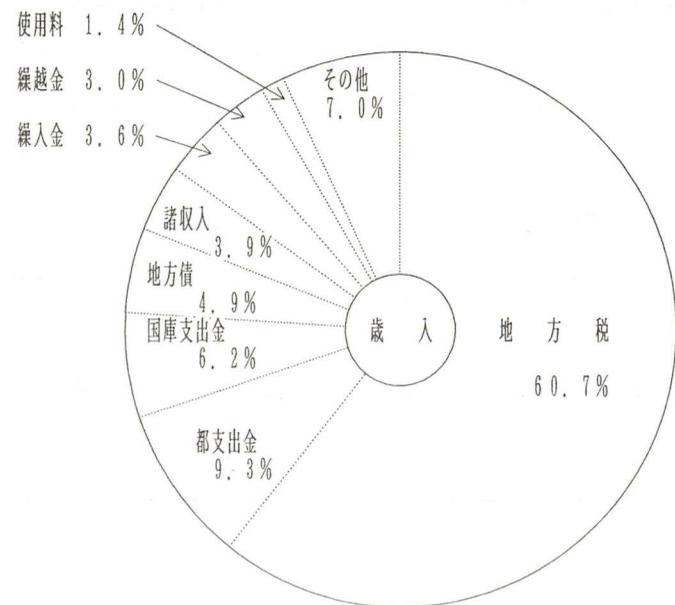
(単位：円)

会 計 別		歳
		予 算 額
一	般 会 計	46,335,845,000
	特 別 会 計	34,954,485,000
内 訳	国民健康保険特別会計	7,300,638,000
	土地区画整理事業特別会計	3,912,068,000
	下水道事業特別会計	7,735,081,000
	市立総合病院事業会計	4,349,908,000
	受託水道事業特別会計	2,486,649,000
	老人保健特別会計	9,126,606,000
	老人入院共済事業特別会計	43,535,000
	合 計	81,290,330,000

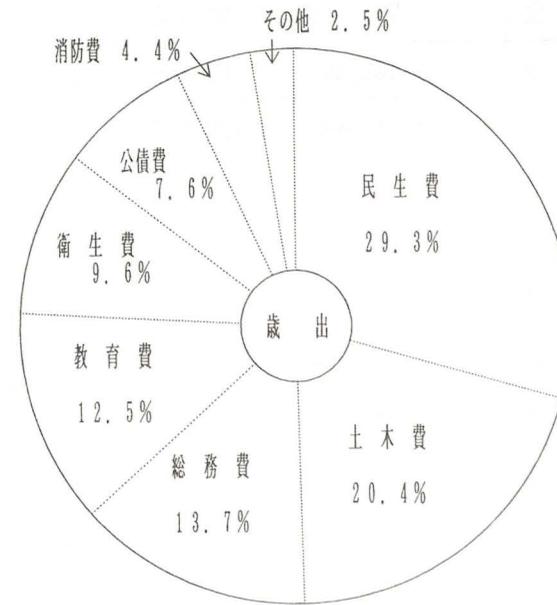
入	歳	
	予 算 額	出
決 算 額	予 算 額	決 算 額
46,540,441,978	46,335,845,000	45,745,650,967
34,670,722,030	35,175,892,000	33,308,190,857
7,110,418,479	7,300,638,000	6,954,968,992
4,432,859,333	3,912,068,000	3,585,489,241
7,688,131,745	7,735,081,000	7,448,136,038
4,246,326,165	4,571,315,000	4,320,540,430
2,455,714,137	2,486,649,000	2,455,714,137
8,693,736,073	9,126,606,000	8,500,232,211
43,536,098	43,535,000	43,109,808
81,211,164,008	81,511,737,000	79,053,841,824

決算額構成比（普通会計）

歳入		(決算額) 千円	(構成比) %	
(区分)				
地方	税	29,875,801	60.7	
地方	譲与税	602,169	1.2	
利子	割交付金	445,517	0.9	
地方	消費税交付金	384,083	0.8	
特別	地方消費税交付金	4,281	0.0	
自動車	取得税交付金	520,202	1.1	
地方	交付税	30,991	0.1	
交通安全	対策特別交付金	30,818	0.1	
分担	金及び負担金	464,672	0.9	
使用	料	710,851	1.4	
手	数	251,091	0.5	
国庫	支出金	3,048,411	6.2	
都	支出金	4,582,242	9.3	
財産	収入	427,489	0.9	
寄	入金	247,995	0.5	
繰	入金	1,768,445	3.6	
繰	越	1,461,291	3.0	
諸	収入	1,941,809	3.9	
地	方	債	2,389,300	4.9
合	計	49,187,458	100.0	



歳出		(決算額) 千円	(構成比) %	
(区分)				
議	会	費	456,641	1.0
総	務	費	6,528,369	13.7
民	生	費	13,921,205	29.3
衛	生	費	4,549,532	9.6
労	働	費	272,665	0.6
農	業	費	142,908	0.3
商	工	費	284,697	0.6
土	木	費	9,715,802	20.4
消	防	費	2,105,982	4.4
教	育	費	5,946,339	12.5
公	債	費	3,620,731	7.6
合	計		47,544,871	100.0



歳入の状況（普通会計）

区分	平成9			
	決算額 (A)	臨時的なもの(B)		差引経常的 なもの (A)-(B)
		特定財源	一般財源等	
1 地方税	29,875,801		2,086,160	27,789,641
2 地方譲与税	602,169			602,169
3 利子割交付金	445,517			445,517
4 地方消費税交付金	384,083			384,083
5 ゴルフ場利用税交付金				
6 特別地方消費税交付金	4,281			4,281
7 軽油・自動車取得税交付金	520,202			520,202
8 地方交付税	30,991		30,991	
9 交通安全対策特別交付金	30,818			30,818
10 分担金及び負担金	464,672	12,290		452,382
11 使用料	710,851		94,979	615,872
12 手数料	251,091		29,708	221,383
13 国庫支出金	3,048,411	370,905	181,500	2,496,006
14 国有提供施設等所在市町村助成交付金				
15 都道府県支出金	4,582,242	1,393,170	38,101	3,150,971
16 財産収入	427,489	324,188	2,305	100,996
17 寄附金	247,995	247,795	200	
18 繰入金	1,768,445	1,395,530	372,915	
19 繰越金	1,461,291	163,386	1,297,905	
20 諸収入	1,941,809	1,220,854	421,892	299,063
内訳	収益事業収入	155,225		155,225
	各種貸付金元利収入	251,709		60,950
	その他	1,534,875	1,220,854	205,717
21 地方債	2,389,300	1,305,300	1,084,000	
うち都道府県貸付金	739,000	739,000		
うち臨時税収補てん債	1,084,000		1,084,000	
(歳入合計)	49,187,458	6,433,418	5,640,656	37,113,384
歳入構成比(%)	100.0	13.1	11.5	75.4

(単位：千円)

年度				平成8年度		
左の内訳		決算額 構成比 (%)	決算額 増減率 (%)	決算額	左のうち経常一般 財源等	決算額構成比 (%)
特定財源	一般財源等					
	27,789,641	60.7	6.3	28,116,068	26,046,248	57.8
	602,169	1.2	△45.1	1,097,126	1,097,126	2.2
	445,517	0.9	△8.3	485,888	485,888	1.0
	384,083	0.8				
	4,281	0.0	87.1	2,288	2,288	0.0
	520,202	1.1	△8.9	570,916	570,916	1.2
		0.1	2.4	30,269		0.1
	30,818	0.1	2.3	30,131	30,131	0.1
	452,382	0.9	3.5	448,773		0.9
	525,456	1.4	△0.4	713,629	82,724	1.5
	221,383	0.5	9.7	228,804		0.5
	2,496,006	6.2	4.8	2,908,263		6.0
	3,150,971	9.3	0.5	4,561,364		9.4
	91,088	0.9	28.0	333,968	8,248	0.7
		0.5	△45.6	455,548		0.9
		3.6	△10.0	1,965,841		4.0
		3.0	23.6	1,181,891		2.4
	285,682	3.9	3.4	1,877,556	15,174	3.8
		0.3	△45.0	282,350		0.6
	189,582	0.5	1.0	249,200	6,300	0.5
	96,100	3.1	14.0	1,346,006	8,874	2.7
		4.9	△34.6	3,652,700		7.5
		1.5	2.5	721,000		1.5
		2.2	△56.5	2,492,200		5.1
	7,222,968	100.0	1.1	48,661,023	28,338,743	100.0
	14.7	60.7		100.0	58.2	

市 税 の 徴 収 実 績

(単位：千円)

区 分 税 目 別	調 定 済 額				
	現年課税分 (A)	滞納繰越分 (B)	合 計 (C)	標準税率 超過調定額 (D)	(C)のうち徴収 猶予に係る調 定 済 額
一 普 通 税	28,031,190	1,338,318	29,369,508	355,734	
1 法定普通税	28,031,190	1,338,318	29,369,508	355,734	
(1) 市町村民税	16,927,761	898,690	17,826,451	355,734	
(ア) 個人均等割	168,932	10,674	179,606		
(イ) 所得割	13,829,820	873,804	14,703,624		
上記のうち退職所得分	238,340		238,340		
(ウ) 法人均等割	296,768	1,440	298,208		
(エ) 法人税割	2,632,241	12,772	2,645,013	355,734	
(2) 固定資産税	10,169,009	431,885	10,600,894		
(ア) 純固定資産税	10,042,421	431,885	10,474,306		
(a) 土地	4,525,873	194,640	4,720,513		
(b) 家屋	3,440,852	147,977	3,588,829		
(c) 償却資産	2,075,696	89,268	2,164,964		
(イ) 交付金	126,588		126,588		
(3) 軽自動車税	70,242	7,743	77,985		
(4) 市町村たばこ税	797,906		797,906		
(5) 鉱産税					
(6) 特別土地保有税	66,272		66,272		
(ア) 保有分	59,384		59,384		
(イ) 取得分	6,888		6,888		
(ウ) 遊休土地分					
2 法定外普通税					
二 目 的 税	2,103,917	87,905	2,191,822		
1 入湯税	16,985		16,985		
2 事業所税					
3 都市計画税	2,086,932	87,905	2,174,837		
(1) 土地	1,425,926	60,062	1,485,988		
(2) 家屋	661,006	27,843	688,849		
4 水利地益税					
5 共同施設税					
6 宅地開発税					
三 旧法による税					
合 計 (一～三)	30,135,107	1,426,223	31,561,330	355,734	
国民健康保険税	2,367,725	503,545	2,871,270		
国民健康保険料					

収 入 済 額				徴 収 率 (%)				収入済額(C) の対前年度 増減率 (%)
現年課税分 (E)	滞納繰越分 (F)	合 計 (G)	標準税率超 過収入済額 (H)	(E) —— (A) × 100	(F) —— (B) × 100	(G) —— (C) × 100	前年度に おける徴 収率 (C) (C) × 100	
27,536,149	253,492	27,789,641	352,532	98.2	18.9	94.6	95.0	6.7
27,536,149	253,492	27,789,641	352,532	98.2	18.9	94.6	95.0	6.7
16,622,627	148,183	16,770,810	352,532	98.2	16.5	94.1	94.2	11.0
165,581	1,748	167,329		98.0	16.4	93.2	93.2	2.9
13,555,532	143,141	13,698,673		98.0	16.4	93.2	93.2	10.8
238,340		238,340		100.0		100.0	100.0	23.9
293,982	334	294,316		99.1	23.2	98.7	99.4	△ 0.2
2,607,532	2,960	2,610,492	352,532	99.1	23.2	98.7	99.4	14.1
9,982,783	102,918	10,085,701		98.2	23.8	95.1	95.9	△ 0.6
9,856,195	102,918	9,959,113		98.1	23.8	95.1	95.8	△ 0.6
4,441,946	46,383	4,488,329		98.1	23.8	95.1	95.8	3.4
3,377,045	35,263	3,412,308		98.1	23.8	95.1	95.8	△ 4.9
2,037,204	21,272	2,058,476		98.1	23.8	95.1	95.8	△ 1.4
126,588		126,588		100.0		100.0	100.0	△ 5.3
66,561	2,391	68,952		94.8	30.9	88.4	89.3	1.2
797,906		797,906		100.0		100.0	100.0	20.9
66,272		66,272		100.0		100.0	100.0	3.5
59,384		59,384		100.0		100.0	100.0	△ 7.2
6,888		6,888		100.0		100.0		皆増
2,065,212	20,948	2,086,160		98.2	23.8	95.2	95.9	0.8
16,985		16,985		100.0		100.0		皆増
2,048,227	20,948	2,069,175		98.1	23.8	95.1	95.9	△ 0.0
1,399,480	14,313	1,413,793		98.1	23.8	95.1	95.9	1.9
648,747	6,635	655,382		98.1	23.8	95.1	95.9	△ 3.9
29,601,361	274,440	29,875,801	352,532	98.2	19.2	94.7	95.0	6.3
2,179,861	78,015	2,257,876		92.1	15.5	78.6	80.0	6.1

歳出の状況（普通会計）

区 分	平成 9			
	決算額 (A)	左のうち臨時的なもの(B)		差引経常的 なもの (A)-(B)
		特定財源	一般財源等	
1 人件費 (a)	12,550,665	48,084	135,839	12,366,742
2 物件費	7,712,983	204,159	528,337	6,980,487
3 維持補修費	473,650			473,650
4 扶助費	6,417,395			6,417,395
5 補助費等	5,037,231	101,724	832,594	4,102,913
内 (1) 一部事務組合に対するもの	280,228		186,247	93,981
訳 (2) (1) 以外のもの	4,757,003	101,724	646,347	4,008,932
6 公債費	3,620,731		87,917	3,532,814
内 (1) 元利償還金	3,620,731		87,917	3,532,814
訳 (2) 一時借入金利子				
うち特定資金公共事業債に係るもの				
7 積立金	1,433,887	604,285	829,602	
8 投資及び出資金・貸付金	229,009		31,000	198,009
9 繰出金	4,060,434	644,925	1,070,375	2,345,134
10 前年度繰り上げ充用金				
計 (1~10)	41,535,985	1,603,177	3,515,664	36,417,144
11 投資的経費	6,008,886	3,999,309	2,009,577	
うち人件費 (b)	80,122		80,122	
(1) 普通建設事業費	6,008,886	3,999,309	2,009,577	
うち単独事業費	5,058,435	3,159,266	1,899,169	
(2) 災害復旧事業費				
(3) 失業対策事業費				
歳出合計	47,544,871	5,602,486	5,525,241	36,417,144
うち人件費 (a) + (b)	12,630,787	48,084	215,961	12,366,742
歳出構成比 (%)	100.0	11.8	11.6	76.6

(単位：千円)

年 度						平成 8 年 度			
左の内訳		決算額 構成比 (%)	決算額 増減率 (%)	経常収 支比率 (%)	臨時税収補てん債を経 常一般財源等に加えた 経常収支比率 [※]	決 算 額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比 (%)	経常収 支比率 (%)
特定財源	一般財源等								
893,678	11,473,064	26.4	2.9	38.4	37.1	12,195,462	11,083,677	25.8	39.1
1,678,987	5,301,500	16.2	1.0	17.7	17.1	7,633,589	5,482,129	16.2	19.3
61,995	411,655	1.0	△ 8.1	1.4	1.3	515,478	444,814	1.1	1.6
4,125,813	2,291,582	13.5	8.5	7.7	7.4	5,916,382	2,144,860	12.5	7.6
491,584	3,611,329	10.6	△ 3.8	12.1	11.7	5,236,219	3,350,507	11.1	11.8
	93,981	0.6	△25.1	0.3	0.3	374,206	67,753	0.8	0.2
491,584	3,517,348	10.0	△ 2.2	11.8	11.4	4,862,013	3,282,754	10.3	11.6
128,599	3,404,215	7.6	7.3	11.4	11.0	3,372,830	3,156,118	7.2	11.1
128,599	3,404,215	7.6	7.3	11.4	11.0	3,372,830	3,156,118	7.2	11.1
		3.0	126.7			632,591		1.3	
189,582	8,427	0.5	△20.5	0.0	0.0	288,151		0.6	
483,662	1,861,472	8.6	△10.1	6.2	6.0	4,517,504	2,110,526	9.6	7.5
8,053,900	28,363,244	87.4	3.0	94.9	91.6	40,308,206	27,772,631	85.4	98.0
		12.6	△12.8	(6.7)	(6.5)	6,891,526		14.6	(10.9)
		0.2	△10.5	(0.3)	(0.3)	89,500		0.2	(0.3)
		12.6	△12.5	(6.7)	(6.5)	6,863,640		14.5	(10.9)
		10.6	△12.6	(6.4)	(6.1)	5,789,518		12.3	(10.4)
			皆減			27,886		0.1	(0.0)
8,053,900	28,363,244	100.0	0.7			47,199,732	27,772,631	100.0	
893,678	11,473,064	26.6	2.8			12,284,962	11,083,677	26.0	
16.9	59.7					100.0	58.8		

普通建設事業の状況（普通会計）

区 分	決 算 額	財	
		国庫支出金	都 支 出 金
総 務 費	43,991		
民 生 費	103,853		
衛 生 費	699,716	9,607	115,949
土 木 費	4,646,998	267,593	672,268
消 防 費	91,466	15,388	19,800
教 育 費	422,862	58,155	63,000
合 計	6,008,886	350,743	871,017

(単位：千円)

源 内 訳			
分担金、負担金、寄附金	地 方 債	その他の特定財源	一 般 財 源 等
			43,991
		37,582	66,271
	421,000		153,160
7,350	730,500	1,427,317	1,541,970
	49,800		6,478
	104,000		197,707
7,350	1,305,300	1,464,899	2,009,577

地方債現在高の状況

区分	平成8年度 末現在高 (A)	平成9年度 発行額 (B)	平成9年度元利	
			元金 (C)	利子
1 一般公共事業債	168,698		13,752	9,791
2 一般単独事業債	6,175,666	519,300	663,991	313,549
3 公営住宅建設事業債	1,520,794		51,949	76,650
4 義務教育施設整備事業債	5,322,389		492,777	348,910
5 公共用地先行取得等事業債	60,000		10,000	2,760
6 一般廃棄物処理事業債	1,568,011		389,615	84,362
7 厚生福祉施設整備事業債	2,855,821		219,561	151,348
8 財源対策債	291,759		51,974	19,201
9 減収補てん債		47,000		
10 減税補てん債	6,984,100		112,038	238,217
11 臨時税収補てん債		1,084,000		
12 都道府県貸付金	3,147,550	739,000	264,141	106,145
小計	28,094,788	2,389,300	2,269,798	1,350,933
下水道事業(準公営)会計	31,558,550	2,538,100	441,988	1,438,724
市立総合病院事業会計	259,427		11,664	19,118
合計	59,912,765	4,927,400	2,723,450	2,808,775

(単位:千円)

償還額 計 (D)	(D)の財源内訳		差引現在高 (A)+(B)-(C) (E)	(E)の借入先別内訳	
	特定財源	一般財源等		政府資金	その他
23,543		23,543	154,946	154,946	
977,540		977,540	6,030,975	4,801,528	1,229,447
128,599	128,599		1,468,845	1,313,141	155,704
841,687		841,687	4,829,612	4,702,013	127,599
12,760		12,760	50,000		50,000
473,977		473,977	1,178,396	1,178,396	
370,909		370,909	2,636,260	2,431,257	205,003
71,175		71,175	239,785	239,785	
			47,000		47,000
350,255		350,255	6,872,062	6,872,062	
			1,084,000	1,084,000	
370,286		370,286	3,622,409		3,622,409
3,620,731	128,599	3,492,132	28,214,290	22,777,128	5,437,162
1,880,712		1,880,712	33,654,662	23,021,584	10,633,078
30,782		30,782	247,763	247,763	
5,532,225	128,599	5,403,626	62,116,715	46,046,475	16,070,240

地方債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位：千円)

会計 名	借入先	利率	平成8年度	平成9年度	平成9年度	差引現在高 (A)+(B)-(C)				
			現在高 (A)	発行額 (B)	償還元金額 (C)		(D)	2.5%	3.0%	3.5%
							以下	以下	以下	
普通 会 計	1 政府資金		22,916,965	1,553,500	1,693,337	22,777,128	1,553,500	2,783,300	2,353,714	
	内 訳	(1) 資金運用部	15,109,244	1,285,600	933,378	15,461,466	1,285,600	2,783,300	2,342,200	
		(ア)以外のもの		11,789,222	1,285,600	397,737	12,677,085	1,285,600	2,783,300	2,342,200
			(イ)年金資金によるもの	3,320,022		535,641	2,784,381			
		(2) 簡易保険局	7,807,721	267,900	759,959	7,315,662	267,900		11,514	
	2 公営企業金融公庫		1,168,873		190,020	978,853				
3 市中銀行		806,900	47,000	109,200	744,700	180,200				
4 共済組合等		54,500	49,800	13,100	91,200	49,800	41,400			
5 その他		3,147,550	739,000	264,141	3,622,409	976,714	1,983,299			
	小計 (E)		28,094,788	2,389,300	2,269,798	28,214,290	2,760,214	4,807,999	2,353,714	
下水道事業 (準公営) 会 計	1 政府資金		21,520,845	1,802,000	301,261	23,021,584	1,802,000	3,541,200	165,500	
	内 訳	(1) 資金運用部	18,154,545	571,800	301,261	18,425,084	571,800	3,432,100	165,500	
		(ア)以外のもの		18,154,545	571,800	301,261	18,425,084	571,800	3,432,100	165,500
			(イ)年金資金によるもの							
		(2) 簡易保険局	3,366,300	1,230,200		4,596,500	1,230,200	109,100		
	2 公営企業金融公庫		9,204,129	682,100	127,804	9,758,425	682,100	766,700	709,800	
3 その他		833,576	54,000	12,923	874,653	106,000	768,653			
	小計 (F)		31,558,550	2,538,100	441,988	33,654,662	2,590,100	5,076,553	875,300	
市立総合病院 事業 会 計	1 政府資金		259,427		11,664	247,763				
	内 訳	(1) 資金運用部	259,427		11,664	247,763				
		(ア)以外のもの								
			(イ)年金資金によるもの	259,427		11,664	247,763			
		(2) 簡易保険局								
		小計 (G)		259,427		11,664	247,763			
	合計 (E)+(F)+(G)		59,912,765	4,927,400	2,723,450	62,116,715	5,350,314	9,884,552	3,229,014	

(D) の利率別内訳									
4.0%	4.5%	5.0%	5.5%	6.0%	6.5%	7.0%	7.5%	8.0%	8.0%超
以下	以下	以下	以下	以下	以下	以下	以下	以下	超
866,959	1,556,718	5,184,440	298,672		3,484,799	668,978	4,026,048		
592,000	1,043,732	2,702,895	298,672		1,285,923	264,415	2,862,729		
592,000	1,043,732	1,749,362	298,672		163,701	264,415	2,154,103		
		953,533			1,122,222		708,626		
274,959	512,986	2,481,545			2,198,876	404,563	1,163,319		
91,500		28,175			103,387		655,571	100,220	
64,500		500,000							
63,130	74,250	196,527	67,964		45,711	65,579	149,235		
1,086,089	1,630,968	5,909,142	366,636		3,633,897	734,557	4,830,854	100,220	
2,917,446	5,154,114	3,221,564	2,709,693		1,179,308	1,954,747	376,012		
1,293,546	3,520,814	3,221,564	2,709,693		1,179,308	1,954,747	376,012		
1,293,546	3,520,814	3,221,564	2,709,693		1,179,308	1,954,747	376,012		
1,623,900	1,633,300								
1,016,200	2,237,800	1,594,735		824,848	704,216	728,422	467,189	26,415	
3,933,646	7,391,914	4,816,299	2,709,693	824,848	1,883,524	2,683,169	843,201	26,415	
							247,763		
							247,763		
							247,763		
							247,763		
5,019,735	9,022,882	10,725,441	3,076,329	824,848	5,517,421	3,417,726	5,921,818	126,635	

一般会計各款・節別決算額一覧表

節	款	5	10	15
		議会費	総務費	民生費
1	報酬	197,205,000	119,310,076	104,442,892
2	給料	47,087,139	1,113,193,812	1,550,860,088
3	職員手当等	140,572,430	1,921,281,326	1,225,050,486
4	共済費	27,440,528	607,017,133	285,658,598
5	災害補償費	0	7,721,841	
6	恩給及び退職年金			
7	賃金		32,900,149	218,527,553
8	報償費	50,000	10,492,470	97,896,323
9	旅費	8,198,335	8,006,181	4,686,254
10	交際費	732,222	2,010,661	
11	需用費	14,507,571	298,620,908	243,821,159
12	役務費	461,930	97,243,538	31,667,070
13	委託料	9,440,292	610,531,574	1,704,022,073
14	使用料及び賃借料	1,178,790	219,282,193	108,173,224
15	工事請負費			89,819,734
16	原材料費		59,136	363,310
17	公有財産購入費			
18	備品購入費	45,000	5,374,396	21,280,993
19	負担金、補助及び交付金	9,722,000	271,333,110	558,853,714
20	扶助費			6,246,965,289
21	貸付金			12,100,000
22	補償、補填及び賠償金		676,536	
23	償還金、利子及び割引料		194,756,924	
24	投資及び出資金			
25	積立金		1,433,887,081	
26	寄附金			
27	公課費		1,249,100	
28	繰出金		2,389,406	1,646,683,000
	予備費			
	合計	456,641,237	6,957,337,551	14,150,871,760

(単位：円)

20	25	30	35	40
衛生費	労働費	農業費	商工費	土木費
336,000		9,564,000		1,464,500
362,510,107	3,954,800	44,805,000	18,186,000	462,279,785
320,228,361	3,263,506	39,240,195	16,393,416	393,688,288
68,153,597	717,628	7,994,466	3,276,742	83,176,169
42,311,454		226,166		202,500
25,041,147	20,000	1,913,760		1,428,675
930,063	69,432	967,651	65,362	2,897,038
		94,200		
394,865,258	170,083	1,943,582	622,754	148,596,404
99,945,625	49,710	236,562	133,925	6,600,406
1,565,857,561	17,744,327	2,929,000		636,383,335
3,712,155	23,400	4,343,476	17,000	114,742,055
92,245,000				454,031,550
314,075		66,227		10,068,403
465,392,012				786,921,822
51,292,129				2,701,671
940,593,322	50,211,310	28,583,536	112,176,045	94,743,000
93,577				
	53,000,000		125,000,000	
				16,208,193
38,776,000				
2,384,400				
				4,010,237,000
4,474,981,843	129,224,196	142,907,821	275,871,244	7,226,370,794

(単位：円)

節	款	4 5	5 0	5 5
		消 防 費	教 育 費	公 債 費
1	報 酬	31,357,000	171,876,794	
2	給 料		1,533,667,871	
3	職 員 手 当 等		1,174,307,990	
4	共 済 費		278,683,487	
5	災 害 補 償 費			
6	恩 給 及 び 退 職 年 金			
7	賃 金		77,561,784	
8	報 償 費	9,344,259	34,713,013	
9	旅 費	903,760	5,048,068	
10	交 際 費	115,000	1,361,097	
11	需 用 費	30,866,102	757,443,010	
12	役 務 費	2,003,501	34,623,877	
13	委 託 料	1,870,533,781	561,978,311	
14	使用料及び賃借料	10,236,026	165,309,614	
15	工 事 請 負 費	50,452,500	373,447,850	
16	原 材 料 費	755,338	4,026,801	
17	公 有 財 産 購 入 費		3,149,660	
18	備 品 購 入 費	31,582,320	225,587,684	
19	負担金、補助及び交付金	66,884,075	347,306,548	
20	扶 助 費		93,266,199	
21	貸 付 金		133,300	
22	補償、補填及び賠償金	61,140		
23	償還金、利子及び割引料		767,740	3,526,925,346
24	投 資 及 び 出 資 金			
25	積 立 金			
26	寄 附 金			
27	公 課 費	642,600		
28	繰 出 金			
	予 備 費			
	合 計	2,105,737,402	5,844,260,698	3,526,925,346

6 0	6 5	合 計	
諸 支 出 金	予 備 費	予 算 額	決 算 額
		648,708,000	635,556,262
		5,140,490,000	5,136,544,602
		5,256,577,000	5,234,025,998
		1,367,354,000	1,362,118,348
		7,724,000	7,721,841
		386,882,000	371,729,606
		187,446,000	180,899,647
		35,438,000	31,772,144
		6,442,000	4,313,180
		1,952,195,000	1,891,456,831
		292,602,000	272,966,144
		7,065,951,000	6,979,420,254
		633,924,000	627,017,933
		1,070,476,000	1,059,996,634
		16,011,000	15,653,290
		1,255,468,000	1,255,463,494
		342,687,000	337,864,193
454,521,075		2,978,762,000	2,934,927,735
		6,411,493,000	6,340,325,065
		190,234,000	190,233,300
		17,648,000	16,945,869
		3,733,555,000	3,722,450,010
		38,776,000	38,776,000
		1,434,477,000	1,433,887,081
		4,280,000	4,276,100
		5,847,177,000	5,659,309,406
		13,068,000	
454,521,075		46,335,845,000	45,745,650,967

一般会計給与費明細書

(単位：円)

予 算 科 目		職員数 (人)		給 与	
款	項	特別職	一般職	報 酬	給 料
5	議会費	30	10	197,205,000	47,087,139
	5 議 会 費	30	10	197,205,000	47,087,139
10	総務費	663	248	119,310,076	1,113,193,812
	5 総 務 管 理 費	125	148	99,769,631	695,566,487
	10 徴 税 費	7	64	199,500	257,429,527
	15 戸籍住民基本台帳費		25		103,800,544
	20 選 挙 費	395	5	13,043,500	25,445,400
	25 統 計 調 査 費	134	2	3,885,445	8,355,000
	30 監 査 委 員 費	2	4	2,412,000	22,596,854
15	民生費	290	384	104,442,892	1,550,860,088
	5 社 会 福 祉 費	249	92	29,111,115	382,555,255
	10 児 童 福 祉 費	40	284	73,909,777	1,130,553,733
	15 生 活 保 護 費	1	8	1,422,000	37,751,100
20	衛生費	17	93	336,000	362,510,107
	5 保 健 衛 生 費	17	31	336,000	116,187,862
	10 清 掃 費		62		246,322,245
25	労働費		1		3,954,800
	5 勞 働 諸 費		1		3,954,800
30	農業費	16	9	9,564,000	44,805,000
	5 農 業 費	16	9	9,564,000	44,805,000
35	商工費		4		18,186,000
	5 商 工 費		4		18,186,000

費		共 済 費	合 計
職員手当等(糊職料手当給付)	計		
140,572,430	384,864,569	27,440,528	412,305,097
140,572,430	384,864,569	27,440,528	412,305,097
1,921,281,326	3,153,785,214	607,017,133	3,760,802,347
1,516,281,330	2,311,617,448	531,973,342	2,843,590,790
218,853,808	476,482,835	46,472,665	522,955,500
84,374,804	188,175,348	18,589,684	206,765,032
74,595,769	113,084,669	4,513,109	117,597,778
6,757,522	18,997,967	1,511,886	20,509,853
20,418,093	45,426,947	3,956,447	49,383,394
1,225,050,486	2,880,353,466	285,658,598	3,166,012,064
334,851,208	746,517,578	69,337,093	815,854,671
855,202,152	2,059,665,662	209,492,468	2,269,158,130
34,997,126	74,170,226	6,829,037	80,999,263
320,228,361	683,074,468	68,153,597	751,228,065
95,486,421	212,010,283	21,431,090	233,441,373
224,741,940	471,064,185	46,722,507	517,786,692
3,263,506	7,218,306	717,628	7,935,934
3,263,506	7,218,306	717,628	7,935,934
39,240,195	93,609,195	7,994,466	101,603,661
39,240,195	93,609,195	7,994,466	101,603,661
16,393,416	34,579,416	3,276,742	37,856,158
16,393,416	34,579,416	3,276,742	37,856,158

(単位：円)

予 算 科 目		職 員 数 (人)		給 与	
款	項	特別職	一般職	報 酬	給 料
40 土木費		72	107	1,464,500	462,279,785
	5 土木管理費	9	46	425,000	205,914,138
	10 道路橋梁費	13	22	115,500	85,611,939
	15 河川費		8		35,324,735
	20 都市計画費	37	31	483,000	135,428,973
	25 住宅費	13		441,000	
45 消防費		509		31,357,000	
	5 消防費	509		31,357,000	
50 教育費		343	368	171,876,794	1,533,667,871
	5 教育総務費	24	33	20,124,669	142,796,836
	10 小学校費	121	149	71,857,996	628,410,442
	15 中学校費	48	71	28,407,025	293,956,973
	20 幼稚園費	14	32	5,796,000	113,517,276
	25 社会教育費	112	76	42,091,104	323,570,004
	30 体育費	24	7	3,600,000	31,416,340
合 計		1,918	1,224	635,556,262	5,136,544,602
職員手当等の内訳					
扶養手当					148,520,617
調整手当					546,611,742
住居手当					223,434,986
通勤手当					111,548,050
特殊勤務手当					29,857,187
管理職手当(係長職手当含む)					232,431,947

注 1 一般職員数は平成10年3月31日現在の人数による。
 2 特別職員数は報酬支給対象委員のみとした。

費		共 済 費	合 計
職員手当等(特別職手当含む)	計		
393,688,288	857,432,573	83,176,169	940,608,742
174,340,030	380,679,168	37,076,897	417,756,065
69,671,991	155,399,430	15,464,449	170,863,879
30,099,466	65,424,201	6,344,876	71,769,077
119,576,801	255,488,774	24,289,947	279,778,721
	441,000		441,000
	31,357,000		31,357,000
	31,357,000		31,357,000
1,174,307,990	2,879,852,655	278,683,487	3,158,536,142
121,031,784	283,953,289	25,475,143	309,428,432
454,533,283	1,154,801,721	113,799,396	1,268,601,117
217,343,549	539,707,547	53,554,361	593,261,908
87,485,297	206,798,573	21,222,152	228,020,725
265,757,741	631,418,849	58,956,872	690,375,721
28,156,336	63,172,676	5,675,563	68,848,239
5,234,025,998	11,006,126,862	1,362,118,348	12,368,245,210
時間外勤務手当	201,977,460		
期末勤勉手当(特別職含む)	2,808,522,739		
退職手当(特別職含む)	929,276,270		
児童手当	1,845,000		

基金の種類別重要基金

るははの平を如平、ちと基の宝財の記る第条14を従出由自式財

(1) 国民年金印紙製造基金等「吉野」の別財財基の金基

(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金

基金の運用状況

(3) 老人入院看護料貸付基金

(4) 土地開発基金

編正財課員市理日

。基金運用状況

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、平成9年度における基金の運用状況について報告します。

平成10年9月

日野市長 馬場弘融

基金の種類

- (1) 国民年金印紙調達基金
- (2) 国民健康保険高額療養費貸付基金
- (3) 老人入院看護料貸付基金
- (4) 土地開発基金

国民年金印紙調達基金運用状況

1 総括表

(単位：円)

種別	金額	内訳
基金の額	50,000,000	
8年度印紙繰越額	10,284,980	2 参照
印紙購入執行状況	2,344,000,000	3 参照
印紙売捌執行状況	2,313,687,060	3 参照
印紙残額	40,597,920	前年度印紙繰越額+印紙購入執行状況 - 印紙売捌執行状況 10,284,980+2,344,000,000 - 2,313,687,060
預金残額	9,402,080	

2 平成8年度基金繰越額

(単位：円)

基金の額	印紙	現金
50,000,000	10,284,980	39,715,020

3 執行状況(月別)

(単位：円)

月	印紙購入状況	印紙売捌状況
4	550,000,000	538,118,630
5	400,000,000	310,628,110
6	100,000,000	122,970,860
7	200,000,000	143,847,850
8	100,000,000	141,187,490
9	200,000,000	135,325,870
10	100,000,000	167,350,890
11	200,000,000	147,796,260
12	100,000,000	157,328,400
1	200,000,000	160,758,300
2	100,000,000	133,654,000
3	94,000,000	154,720,400
合計	2,344,000,000	2,313,687,060

4 平成9年度基金残額

(単位：円)

基金の額	印紙	現金
50,000,000	40,597,920	9,402,080

印紙残内訳

(単位：円)

印紙の種類	印紙枚数	金額
10円印紙	52枚	520
100円印紙	64枚	6,400
1,000円印紙	51枚	51,000
10,000円印紙	44枚	440,000
100,000円印紙	21枚	2,100,000
500,000円印紙	28枚	14,000,000
2,000,000円印紙	12枚	24,000,000
合計	272枚	40,597,920

5 回転率

$$\text{回転} = \frac{\text{印紙購入執行状況}}{\text{基金額}}$$

$$46.88\text{回} = \frac{2,344,000,000\text{円}}{50,000,000\text{円}}$$

国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況

1 総括表

(単位：円)

区分 年度	年度当初 貸付残額	貸付総額	償還総額	年度末 貸付残額	年度末現金
8	4,430,354	18,017,694	15,474,717	6,973,331	3,026,669
9	6,973,331	20,350,294	23,101,942	4,221,683	5,778,317

2 平成8年度基金繰越額

(単位：円)

基金の額	10,000,000	前年度貸付残額	6,973,331
------	------------	---------	-----------

3 執行状況(月別)

(単位：円)

区分 月	当月貸付額	当月償還額	当月末 貸付残額	当月末現金	貸付件数	償還件数
4	1,792,933	3,111,648	5,654,616	4,345,384	15件	15件
5	3,510,248	712,224	8,452,640	1,547,360	19	10
6	1,374,014	2,566,764	7,259,890	2,740,110	9	12
7	890,097	949,955	7,200,032	2,799,968	7	6
8	856,737	3,192,357	4,864,412	5,135,588	8	20
9	2,431,071	1,898,586	5,396,897	4,603,103	14	10
10	1,456,518	2,632,356	4,221,059	5,778,941	10	14
11	1,059,562	2,085,408	3,195,213	6,804,787	9	16
12	454,956	1,205,478	2,444,691	7,555,309	6	9
1	2,657,760	1,353,676	3,748,775	6,251,225	11	9
2	1,565,725	6,492	5,308,008	4,691,992	11	2
3	2,300,673	3,386,998	4,221,683	5,778,317	16	24
合計	20,350,294	23,101,942			135	147

老人入院看護料貸付基金運用状況

1 総括表

(単位：円)

区分 年度	年度当初 貸付残額	貸付総額	償還総額	年度末 貸付残額	年度末現金
8	0	0	0	0	10,000,000
9	0	0	0	0	0

2 平成8年度基金繰越額

(単位：円)

基金の額	10,000,000	前年度貸付残額	0
------	------------	---------	---

3 執行状況(月別)

(単位：円)

区分 月	当月貸付額	当月償還額	当月末 貸付残額	当月末現金	貸付件数	償還件数
4	0	0	0	10,000,000	0件	0件
5	0	0	0	10,000,000	0	0
6	0	0	0	10,000,000	0	0
7	0	0	0	10,000,000	0	0
8	0	0	0	10,000,000	0	0
9	0	0	0	10,000,000	0	0
10	0	0	0	10,000,000	0	0
11	0	0	0	10,000,000	0	0
12	0	0	0	10,000,000	0	0
1	0	0	0	10,000,000	0	0
2	0	0	0	10,000,000	0	0
3	0	0	0	0	0	0
合計	0	0			0	0

※ 当基金は平成10年3月31日をもって廃止となりました。

土地開発基金運用状況

(単位：円)

前年度末 基金の額	左の内訳		今年度 増加額	左の内訳		今年度 運用対象額
	土地保有額	運用残額		一般 財源 積立額	運用収益 積立額	
A(B+C)	B	C	D(E+F)	E	F	G(A+D)
903,564,091	472,332,086	431,232,005	2,191,528	0	2,191,528	905,755,619

今年度 土地売却額	今年度 土地取得額	今年度末 残高	左の内訳	
			土地保有額	運用残額
H	I	J(K+L)	K(B-H+I)	L(C+D+H-I)
0	0	905,755,619	472,332,086	433,423,533

